

# 2012年度中間期決算 会社説明会

2012年11月21日

みずほフィナンシャルグループ

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

## 本資料における 計数及び表記の取扱い

**3行合算<sup>\*1</sup>**: みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の単体計数の合算値  
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値<sup>\*2</sup>)

**グループ会社の略称等**: みずほフィナンシャルグループ(FG)、みずほ銀行(BK)、みずほコーポレート銀行(CB)、みずほ信託銀行(TB)、みずほ証券(SC)、みずほインベスターズ証券(IS)  
なお、〈みずほ〉はみずほグループの総称を表します

\*1: 経費は除く臨時処理分 \*2: 各再生専門子会社は2005年10月1日に親銀行と合併

# 目次

1. 2012年度中間期 総括	P. 3	4. 資本政策	P. 29
- 決算総括	P. 4	- 規律ある資本政策	P. 30
- 海外ビジネス	P. 6	- 普通株等Tier1比率(バーゼル3):当社試算	P. 31
- 政策株式削減	P. 7	- (参考)新規制(バーゼル3)の概要	P. 32
- みずほ証券	P. 8	5. 「変革」プログラムの進捗	P. 33
- ワンバンクシナジー	P. 9	- 「変革」プログラム(実績①):数値目標	P. 34
- 2012年度修正計画	P. 11	- 「変革」プログラム(実績②):関連数値計画	P. 35
2. 2012年度中間期決算 収益の状況	P. 13	6. ワンバンク化とグループ一体経営	P. 36
- 2012年度中間期 業績概要	P. 14	- 〈みずほ〉の取り組み	P. 37
- 顧客部門 金利収支①~③	P. 15	- ワンバンク化の進捗状況	P. 38
- 顧客部門 非金利収支	P. 18	- シナジー効果①②	P. 39
- 有価証券関係損益	P. 19	- 「銀・信・証」連携①~③	P. 41
- 経費	P. 20	- アジア・ビジネス①~④	P. 44
- 与信関係費用	P. 21	- リテール分野実績(個人・法人)	P. 48
- 2012年度計画	P. 22	- リーグテーブル	P. 49
3. バランスシートの状況	P. 23	7. おわりに	P. 50
- バランスシートの状況	P. 24		
- クレジットポートフォリオ	P. 25		
- 欧州向けエクスポージャー	P. 26		
- 有価証券ポートフォリオ	P. 27		
- 流動性	P. 28		

---

## 1. 2012年度中間期 総括

### 2. 2012年度中間期決算 収益の状況

### 3. バランスシートの状況

### 4. 資本政策

### 5. 「変革」プログラムの進捗

### 6. ワンバンク化とグループ一体経営

### 7. おわりに

本章には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、1ページをご参照ください。

# 決算総括

## 多額の株式減損計上の一方 業務純益は前年比大幅に増加

3行合算 (億円)	2012年度中間期 実績	前年同期比	2012年度 期初計画	進捗状況
実質業務純益	4,634	① +1,039	7,530	61.5%
業務粗利益	8,801	+878		
経費	△ 4,167	+160		
与信関係費用	8	△ 76	△ 1,000	+1,008
株式等関係損益	② △ 2,744	△ 2,072	0	△ 2,744
当期純利益	1,132	△ 392	4,650	24.3%
連結 (億円)				
純利益連単差*1	710	△ 311	350	+360
みずほ証券	③ 83	+350		
当期純利益	1,842	△ 703	5,000 (上期) 2,200	36.8% 83.7%

### ①実績：業務純益は前年同期比+1,039億円の増加

- 業務粗利益は、海外業務がアジアを中心に順調に拡大、市場部門も1Qに引き続き2Qも好調
- 経費は前年同期比160億円の削減とラップを上回る進捗
- シナジー効果も着実に発現  
(職域営業や海外日系取引等で215億円のシナジー効果)

### ②課題：株式等関係損益は△2,744億円の大幅損失

- 一部銘柄の償却等により△2,744億円の損失を計上  
✓ 引き続き保有株削減・売却応諾取得に最大限努力

### ③実績：みずほ証券は10年度上期以来の黒字転換

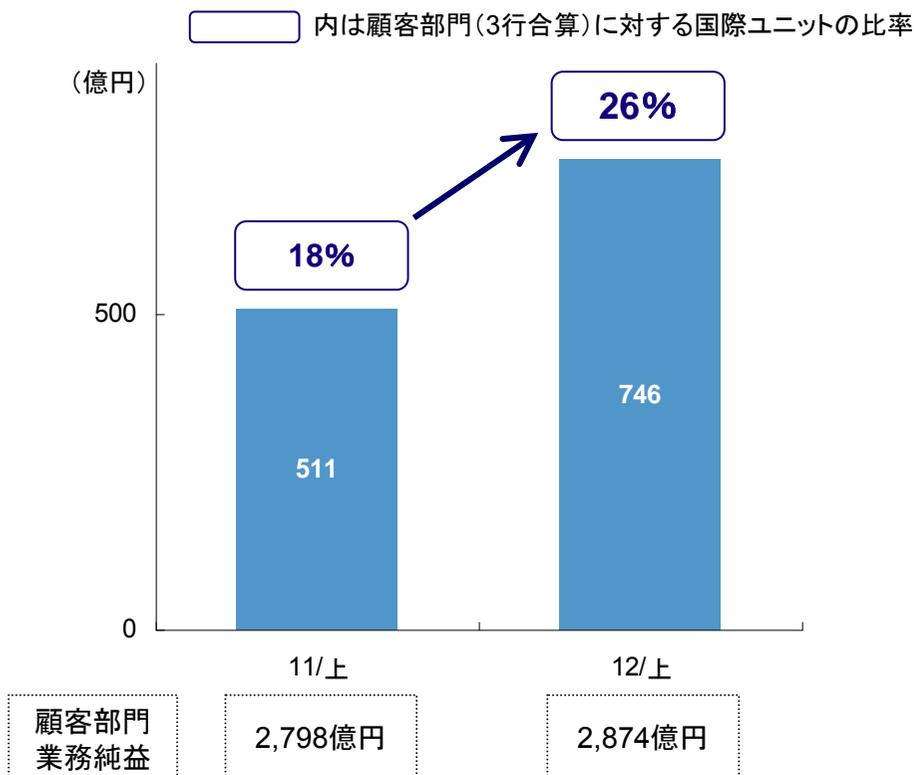
- 2011年度の踏み込んだ財務処理と大胆なリストラが奏功
  - 前年同期比+350億円の大幅改善
- FG連結当期純利益は1,842億円(年度計画比36.8%)

▶ 年度5,000億円の計画達成に向けて全力を傾注

\*1: 連結 - 3行合算

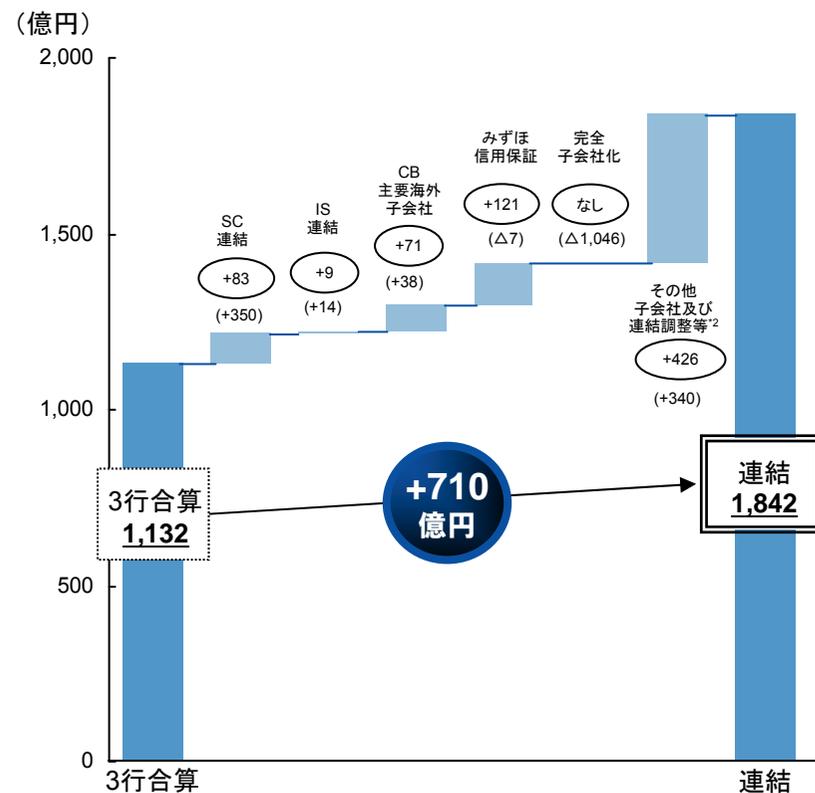
国際ユニット業務純益

- アジアを中心に堅調な伸びを見せた**国際ユニット**の業務純益は顧客部門全体の**約3割**まで拡大



当期純利益の連単差<sup>\*1</sup>

- 証券子会社の黒字転換等により連単差は**+710億円**



\*1: 括弧内は前年同期比の増減額

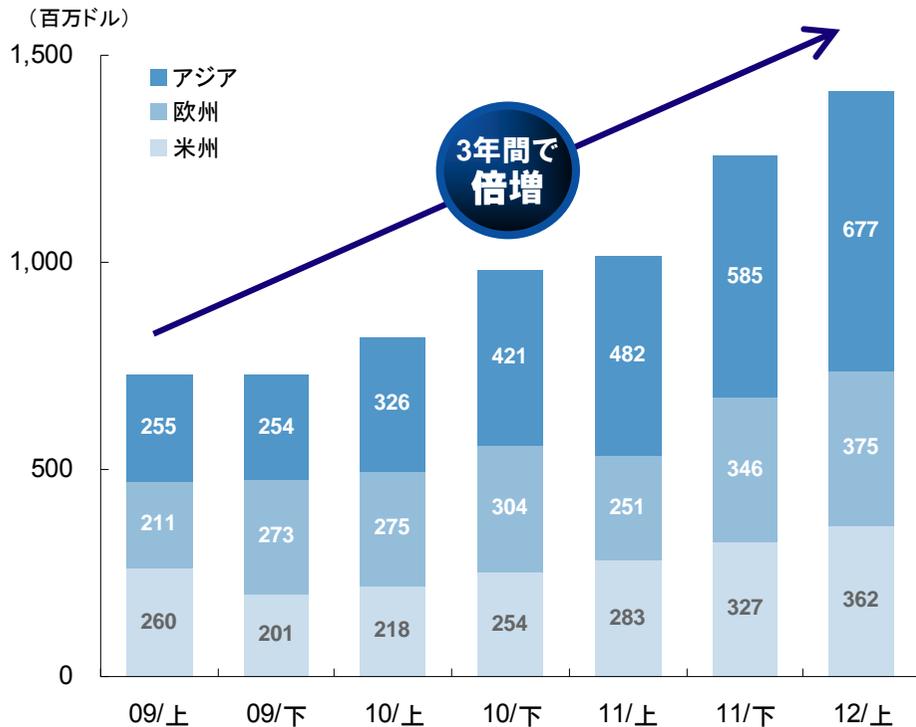
\*2: 株式減損の調整を含む

# 海外 ビジネス

## アジア地域とスーパー30が海外ビジネスの伸長に大きく貢献

### 地域別 業務粗利益

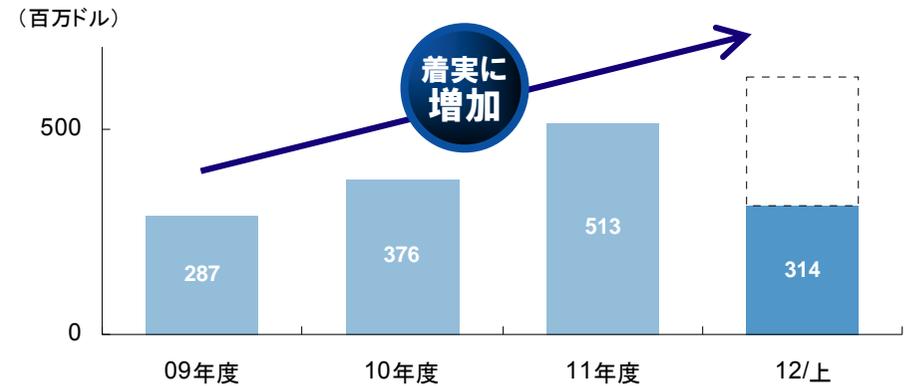
(CB管理会計、中国現法含む)



	09/上	09/下	10/上	10/下	11/上	11/下	12/上
日系	237	235	266	315	335	381	434
非日系	489	492	554	665	682	877	980

### スーパー30の業務粗利益

(国際ユニット管理ベース、証券連携実績等含む)



### グローバル シンジケート・ローン (2012年1月~9月)

順位	会社名	引受金額	シェア
1	JP Morgan	219,403百万ドル	11.5%
2	Bank of America Merrill Lynch	185,672百万ドル	9.8%
3	Citi	136,251百万ドル	7.2%
4	Mizuho Financial Group	112,521百万ドル	5.9%
5	Wells Fargo & Co	104,472百万ドル	5.5%

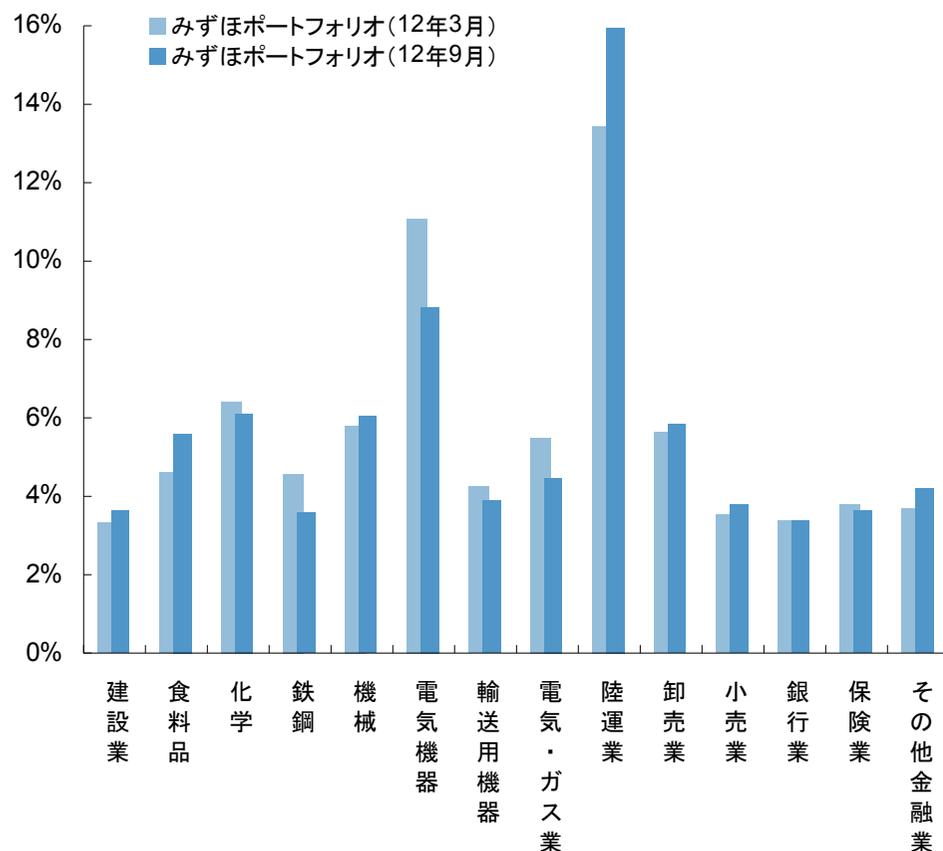
ブックランナーベース  
出所: トムソン・ロイター

# 政策株式 削減

## 「今年度末迄に1兆円削減」の目標達成に向け最大限努力

保有株式ポートフォリオの変化

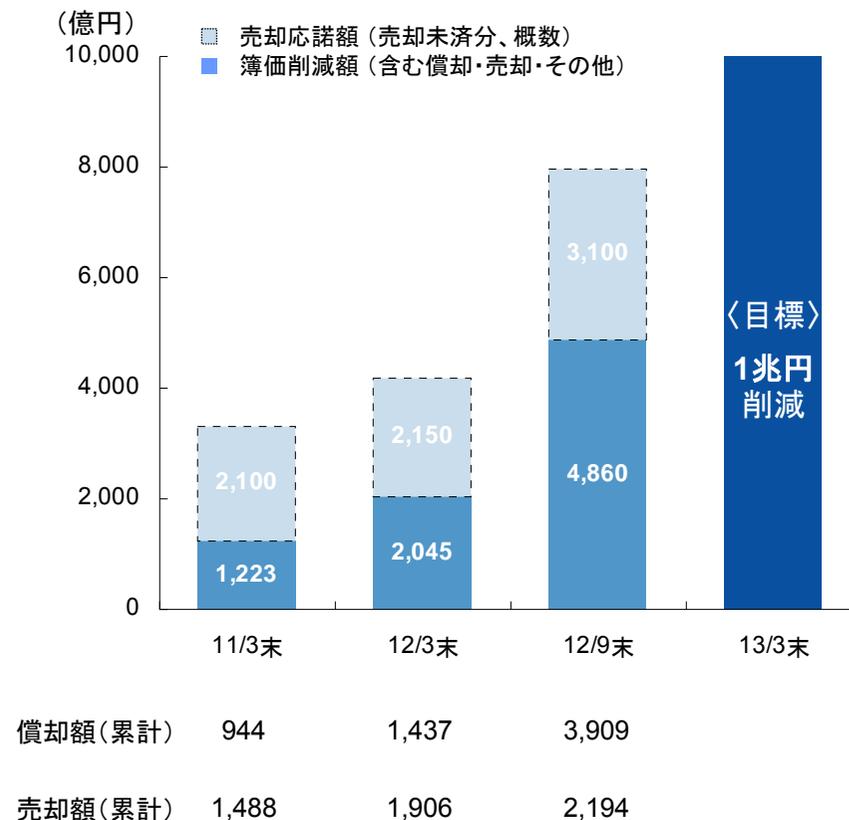
(3行合算)



(注)TOPIX全33業種のうち、みずほが保有する株式ポートフォリオ全体に占める構成比が12年9月末時点で3%以上のもの(14業種)のみを個別表示

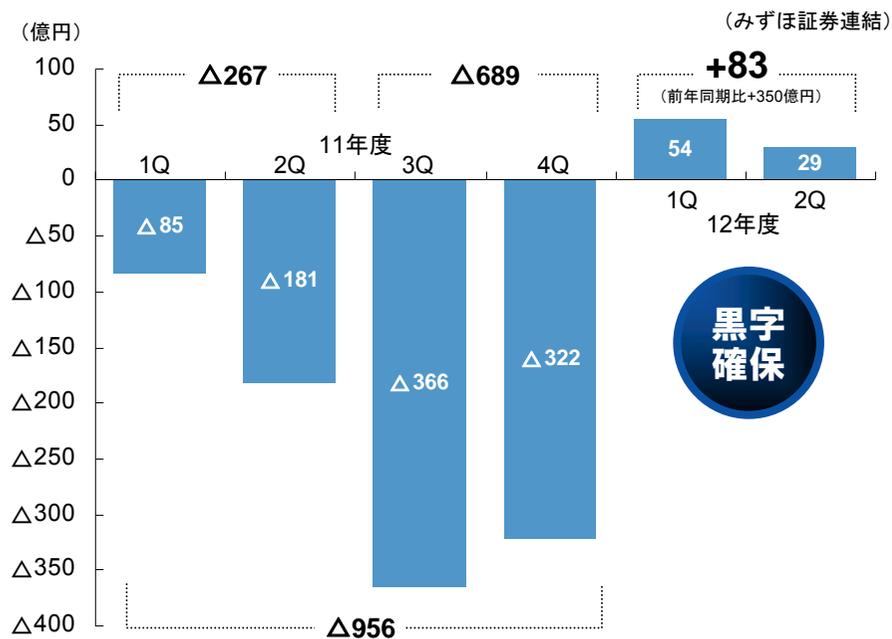
簿価削減額の推移(10/4月以降累計)

(連結)

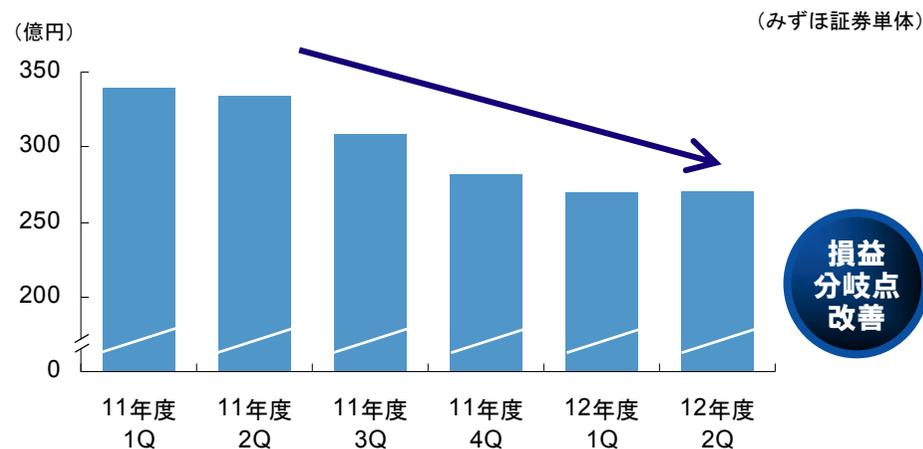


# 損益分岐点改善と業務基盤強化により業績は着実に回復

## 四半期純利益



## 販売費・一般管理費 (除く取引関係費)



<参考> 事業部門別セグメント 経常利益 (管理会計、11年度計数は参考値)

(億円) (みずほ証券連結)	11年度2Q	11年度3Q	11年度4Q	12年度1Q	12年度2Q
グローバル投資銀行	24	△28	30	△0	34
グローバル・マーケット	△51	△28	6	78	41
国内営業	△18	△36	21	19	25
その他	△57	△62	△190	△43	△57
連結経常利益	△103	△156	△131	53	44

## みずほ証券とみずほインベスターズ証券の合併

- 2013年1月4日、合併効力発生
- 2015年度に合併シナジー効果200億円の実現を目指す  
(2011年度対比での2015年度効果試算(概数))

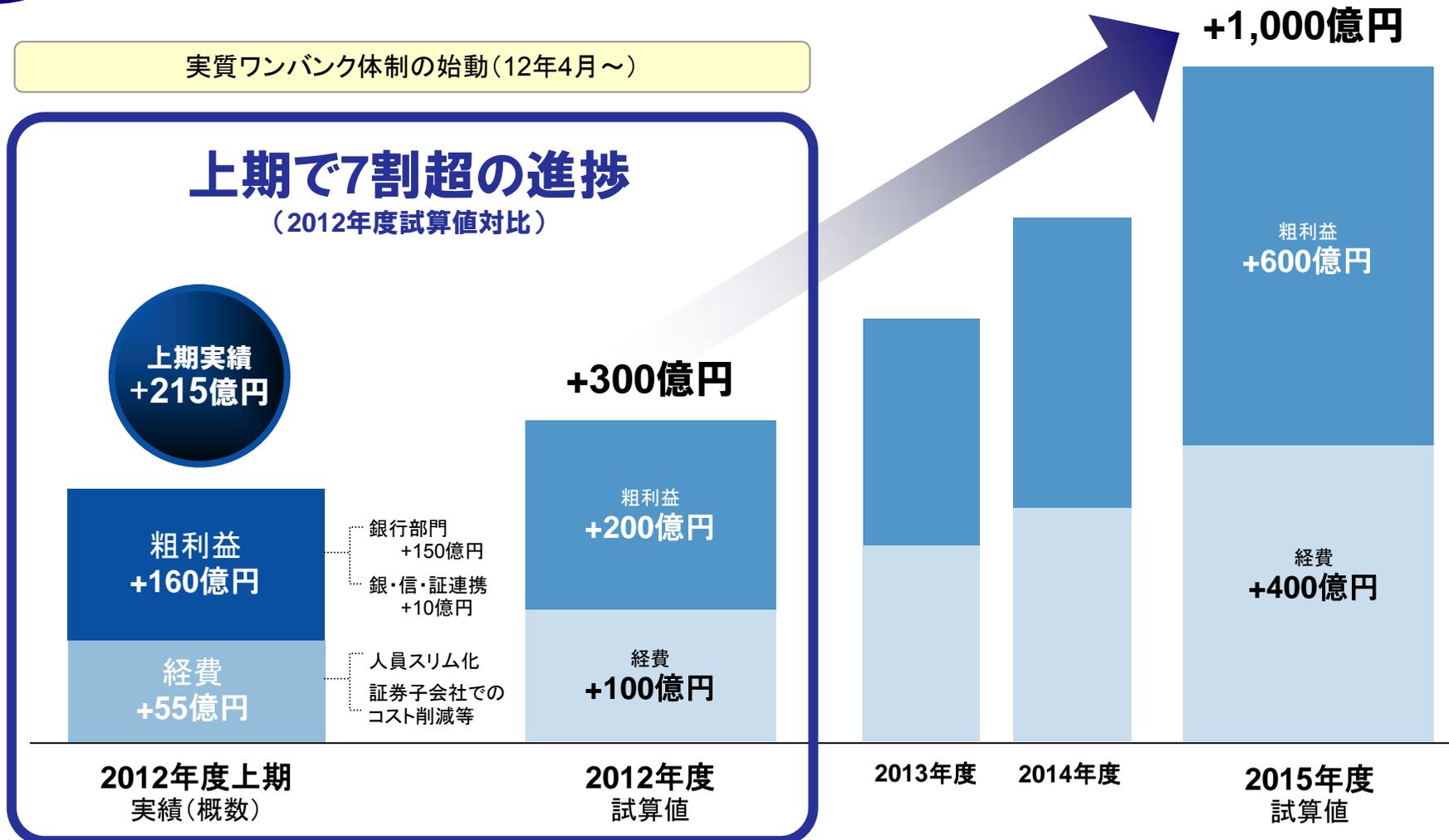
- 基幹システムの統合
- 企画・管理部門や重複事業分野のスリム化
- 店舗ネットワークの統廃合
- 機能的・効率的な「銀・信・証」連携体制の構築・拡充

# シナジー効果は2015年度の1,000億円に向けて着実に進捗

実質ワンバンク体制の始動(12年4月～)

## 上期で7割超の進捗

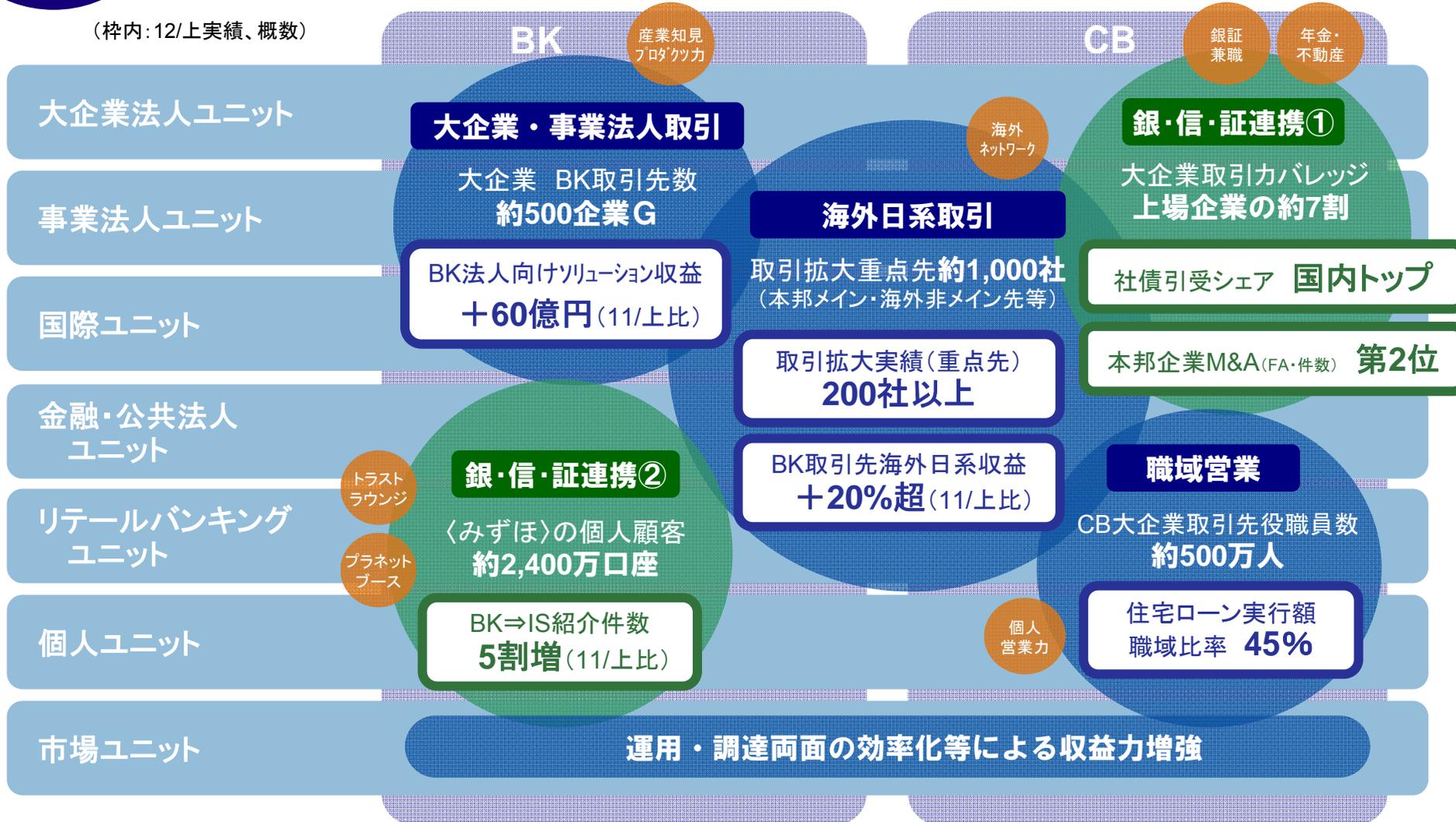
(2012年度試算値対比)



※ 上記計数はいずれも社内管理ベースに基づく2011年度対比での効果

# 個人・法人両部門でグループの垣根を超えたシナジーが実績化

(枠内:12/上実績、概数)



2012年度  
修正計画

2012年度の連結当期純利益5,000億円は期初予想値通り

2012年度修正計画(期初計画比・前年度比)

説明

(億円)	連結			3行合算		
	期初計画比	前年度比		期初計画比	前年度比	
業務純益 <sup>*1</sup>	9,500	+1,200	+2,308	8,730	+1,200	+1,448
与信関係費用	△ 500	+600	△ 777	△ 500	+500	△ 747
株式等関係損益	△ 2,300	△ 2,300	△ 1,918	△ 2,750	△ 2,750	△ 2,246
経常利益	7,000	△ 350	+514	4,950	△ 850	△ 826
当期純利益	5,000	±0	+154	4,100	△ 550	△ 181

■ 業務純益

-上期実績を勘案し、1,200億円の上方修正

■ 与信関係費用

-グローバルに不透明さを増す経済情勢等を踏まえ、下期は保守的に想定  
(下期与信費用比率:年率換算15bps程度)

■ 株式等関係損益

-上期実績を勘案し、大幅に下方修正  
下期は損益ゼロと想定

連結当期純利益は期初予想値通り

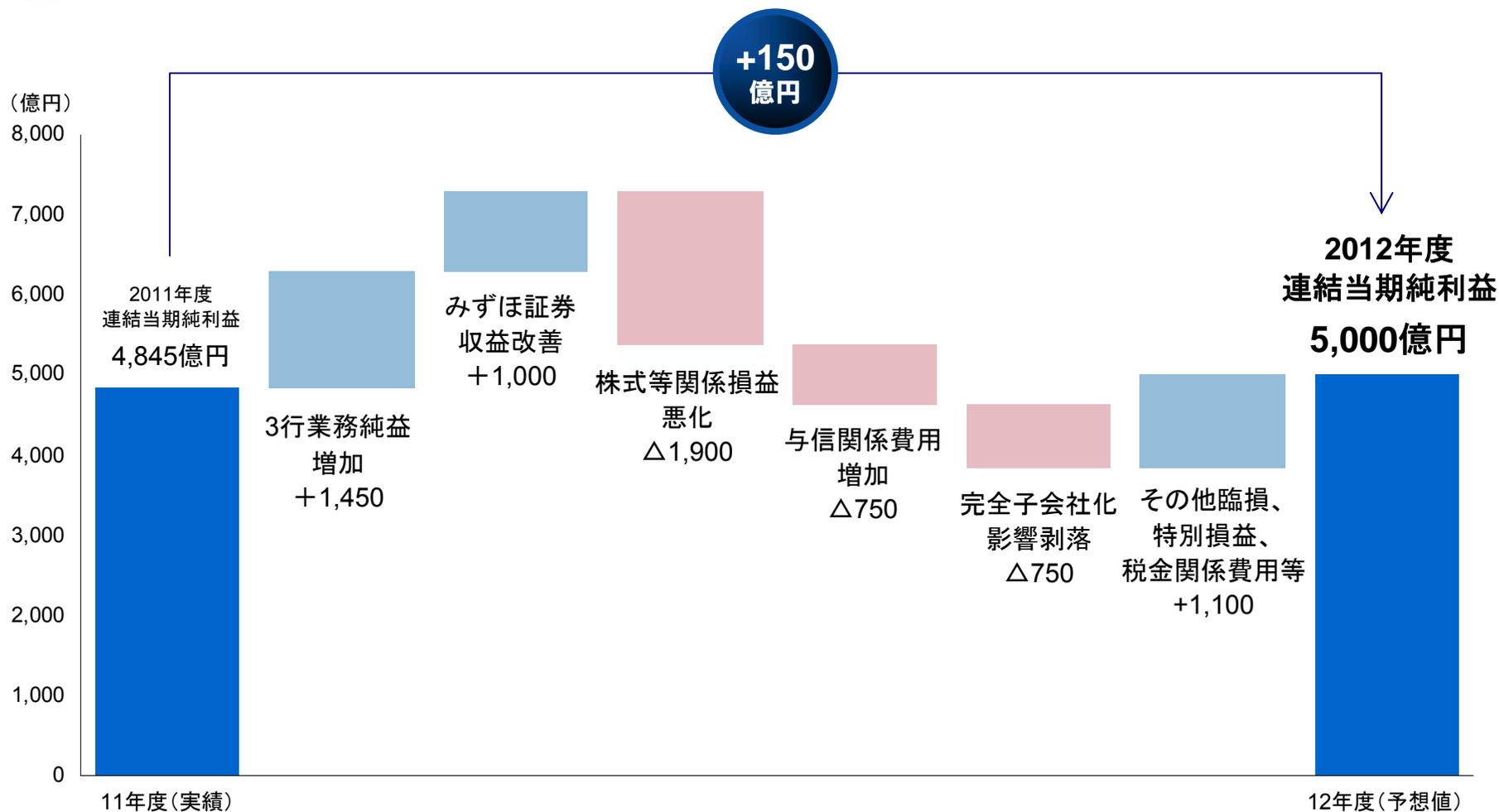
2013年3月期の年間配当金(予想)

普通株式: 1株当たり6円(中間配当(3円)を実施予定)  
優先株式: 所定の配当

\*1: 連結業務純益=連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

2011年度  
との比較

# 株式減損のマイナスを業純増加等で打ち返し約+150億円の増加



※ 上記計数は連結当期純利益(11年度実績、12年度予想値)を除きいずれも概数

---

1. 2012年度中間期 総括

**2. 2012年度中間期決算 収益の状況**

3. バランスシートの状況

4. 資本政策

5. 「変革」プログラムの進捗

6. ワンバンク化とグループ一体経営

7. おわりに

本章には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、1ページをご参照ください。

# 2012年度中間期 業績概要

(3行合算、部門別計数は管理会計) 本資料  
説明ページ

(億円)		12年度		11年度	
		中間期	前年同期比		中間期
1	業務粗利益	8,801	(+878)	7,923	
2	顧客部門	6,153	(+24)	6,129	
3	金利収支	3,865	(△ 139)	4,004	P.15
4	非金利収支	2,289	(+164)	2,125	P.18
5	市場部門・その他	2,648	(+855)	1,793	
6	経費	△ 4,167	(+160)	△ 4,327	P.20
7	顧客部門	△ 3,279	(+51)	△ 3,330	
8	市場部門・その他	△ 888	(+108)	△ 996	
9	実質業務純益	4,634	(+1,039)	3,595	
10	顧客部門	2,874	(+75)	2,798	
11	市場部門・その他	1,760	(+964)	796	
12	与信関係費用	8	(△ 76)	84	P.21
13	株式等関係損益	△ 2,744	(△ 2,072)	△ 672	P.19
14	その他臨時損益	△ 317	(+496)	△ 813	
15	経常利益	1,580	(△ 613)	2,194	
16	中間純利益	1,132	(△ 392)	1,524	
17	連結業務純益 <sup>*1</sup>	4,993	(+1,479)	3,514	
18	連単差 (連結-3行合算)	358	(+440)	△ 81	
19	連結中間純利益	1,842	(△ 703)	2,546	
20	連単差 (連結-3行合算)	710	(△ 311)	1,021	P.5

\*1: 連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

## ユニット別業務純益(顧客部門)

(3行合算)

(億円)		12年度		11年度
		中間期	前年同期比	
	個人ユニット	140	(△ 60)	200
	リテールバンキングユニット	129	(△ 20)	149
	事業法人ユニット	532	(+29)	503
	大企業法人ユニット	938	(△ 93)	1,031
	金融・公共法人ユニット	169	(△ 9)	178
	国際ユニット	746	(+235)	511
	信託部門(TB)	221	(△ 5)	226
	顧客部門	2,874	(+75)	2,798

## P/Lの補足ポイント

- ① CBIにおける繰延税金資産にかかる例示区分変更影響: 約+500億円
- ② 前年度特殊要因の剥落

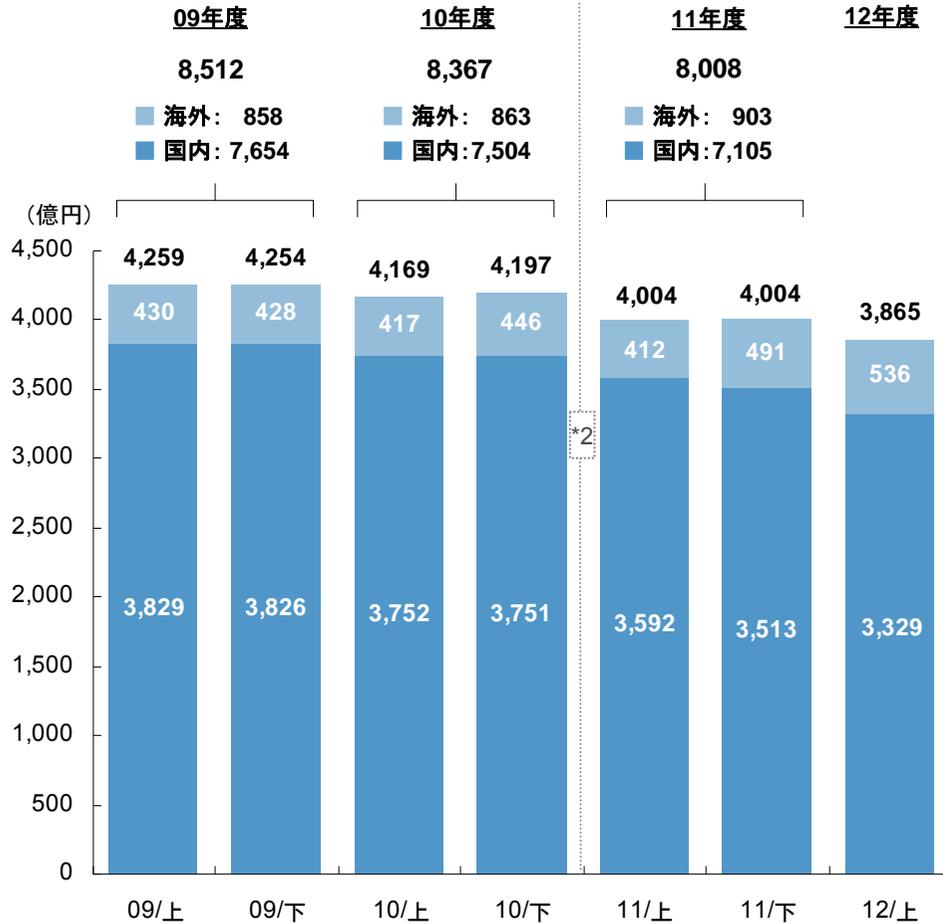
(2011年度上期実績)

- ▶ グループ3社の完全子会社化による影響(連結P/L): 774億円
- ▶ 住専処理への対応: △208億円

# 顧客部門 金利収支①

## 金利収支\*1

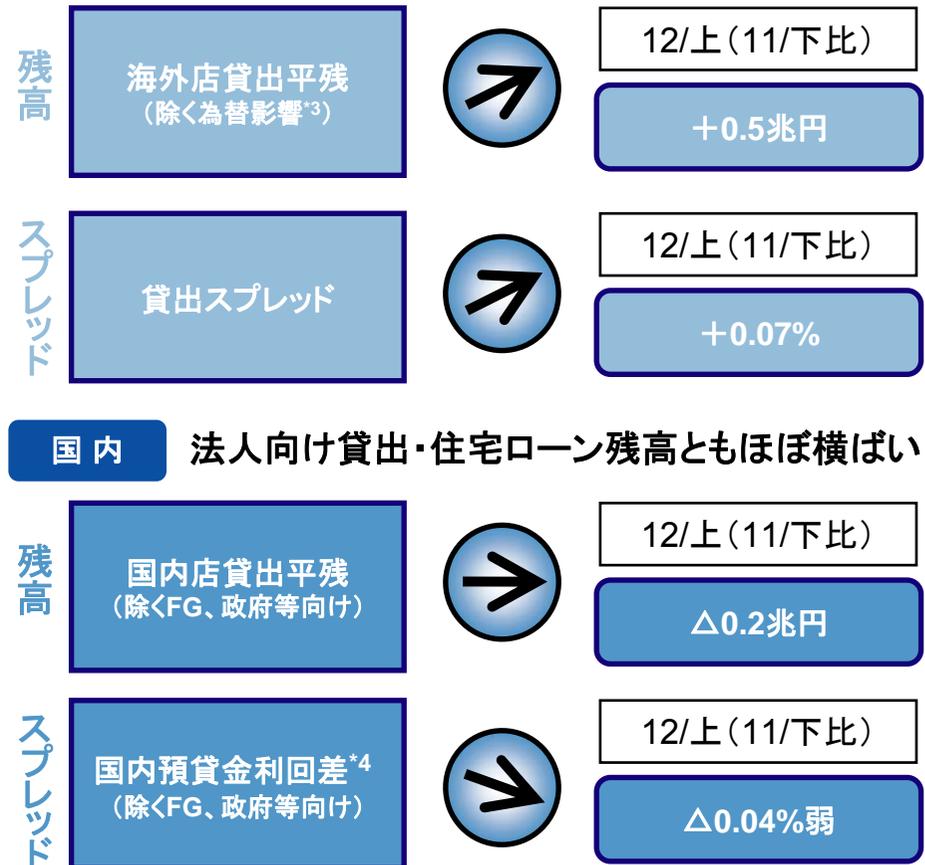
(3行合算)  
(管理会計)



\*1: 国内-BK個人部門・BK法人部門・CB国内部門・TB資金部門の合計、海外-CB国際部門の資金益収支  
\*2: 12/上以降、金利収支の計上方法の一部を変更。グラフ上では11/上及び11/下の実績値を遡及して修正。なお、金利収支の修正前実績値は11/上が4,093億円、11/下が4,089億円  
\*3: 12年9月末のTTMで換算  
\*4: BK・CBの国内業務部門合算

## 主な増減要因 12/上(11/下比)

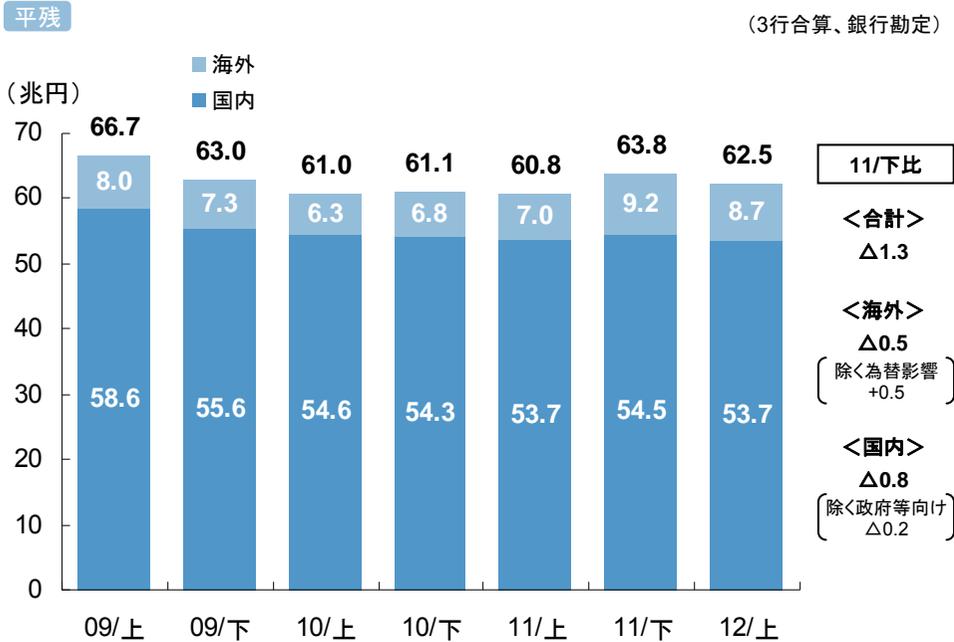
### 海外 アジアを中心に海外店貸出が伸長



### 国内 法人向け貸出・住宅ローン残高ともほぼ横ばい

# 顧客部門 金利収支②

## 貸出金残高\*1



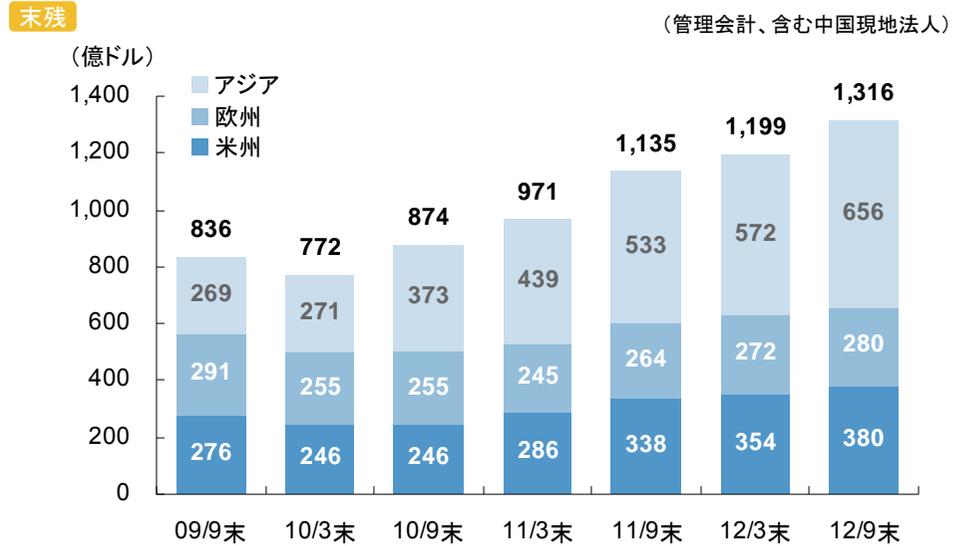
## 末残

(兆円)

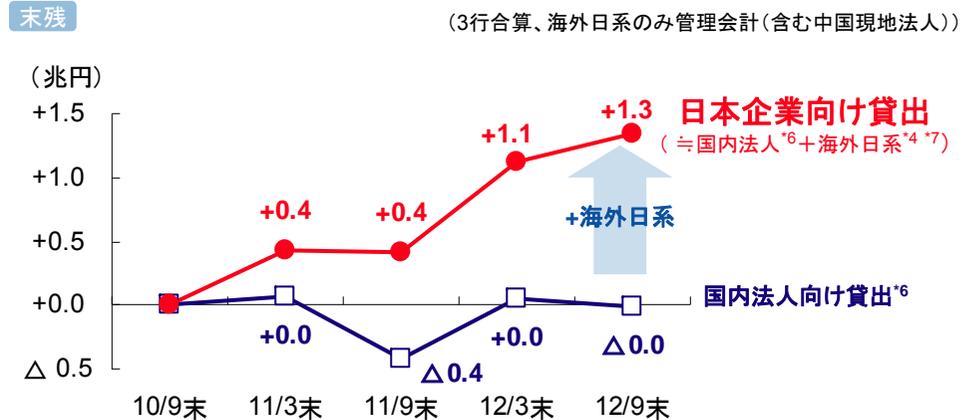
	09/9末	10/3末	10/9末	11/3末	11/9末	12/3末	12/9末	12/3末比
国内	56.3	54.8	54.9	55.0	53.3	54.4	53.7	Δ0.7
大企業等	24.1	22.3	22.7	23.0	21.6	22.6	22.1	Δ0.4
中小企業*2	19.9	20.2	19.8	19.6	19.5	19.7	19.4	Δ0.2
個人*3	12.2	12.2	12.3	12.3	12.1	12.0	12.0	Δ0.0
海外*4	7.2	6.6	6.4	7.1	7.4	8.6	9.1	+0.4
3行合算	63.5	61.5	61.3	62.2	60.8	63.1	62.8	Δ0.2
中国現地法人*5 (3行合算の外数)	0.4	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	+0.0

\*1: 親会社(持株会社)向け貸出金を除く、中小企業等貸出および海外は銀行勘定と信託勘定の合算、海外は海外店分、為替影響を含む \*2: 中小企業等貸出金から消費者ローンを除いた金額 \*3: 消費者ローン残高  
 \*4: 海外店分及びオフショア勘定分 \*5: 管理会計 \*6: 大企業等向け(除く政府等向け)+中小企業向け \*7: 除く為替影響

## CB海外拠点対顧貸出金残高

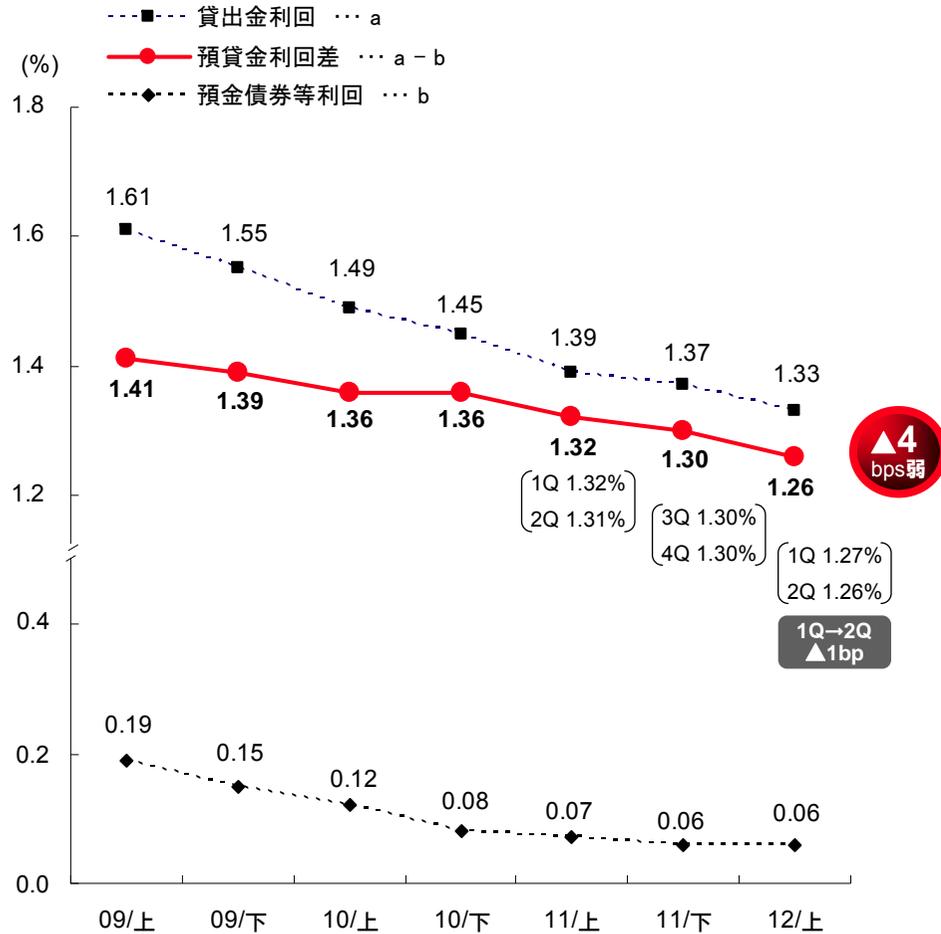


## <参考> 日本企業向け貸出増減 (10/9末残からの増減額)

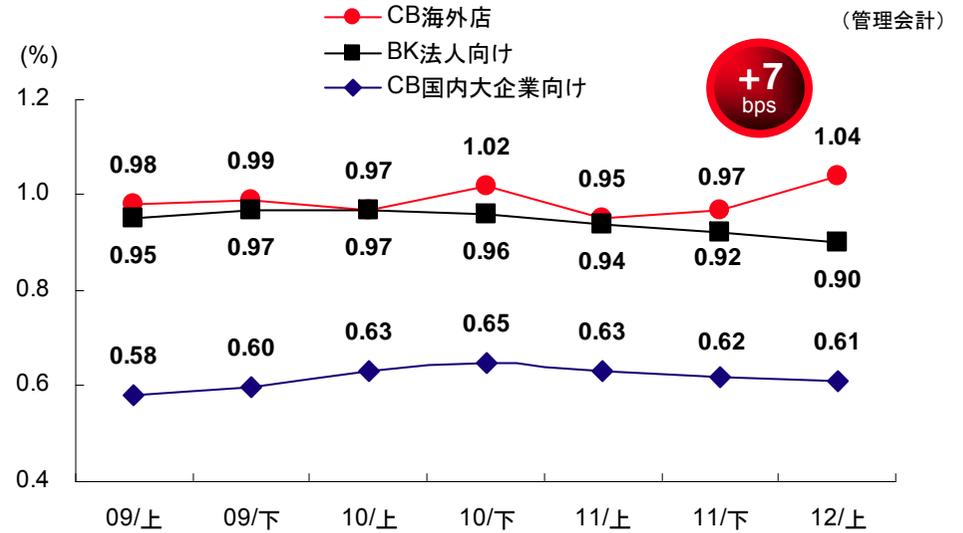


# 顧客部門 金利収支③

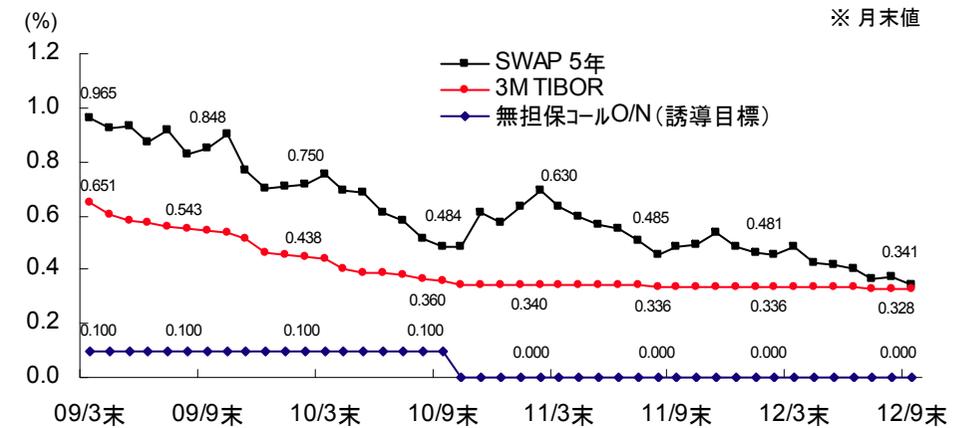
## 預貸金利回差\*



## 貸出スプレッド



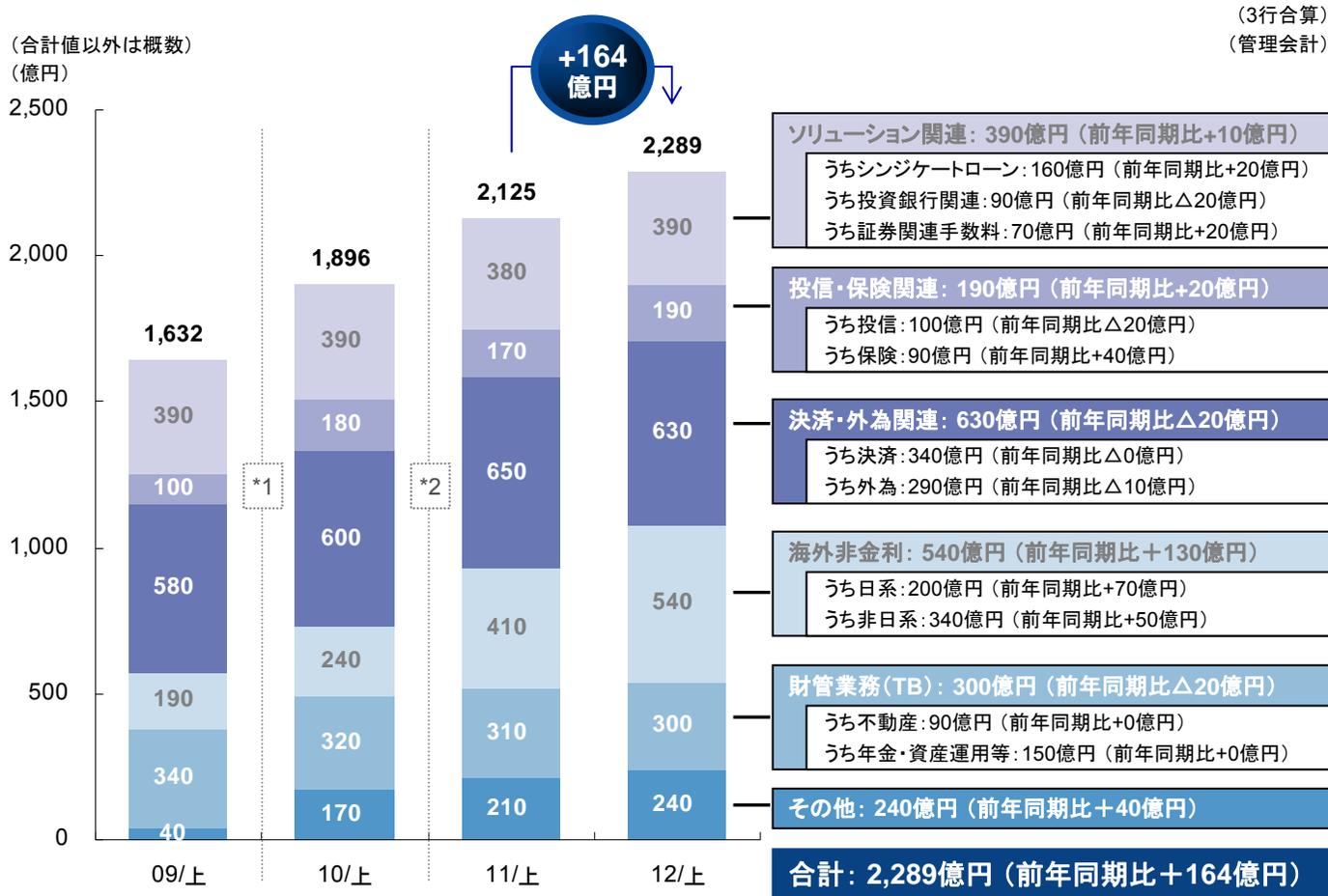
## <参考> 市場金利推移



\* BK・CBの国内業務部門。親会社(持株会社)・預金保険機構及び政府等向け貸出金を除く

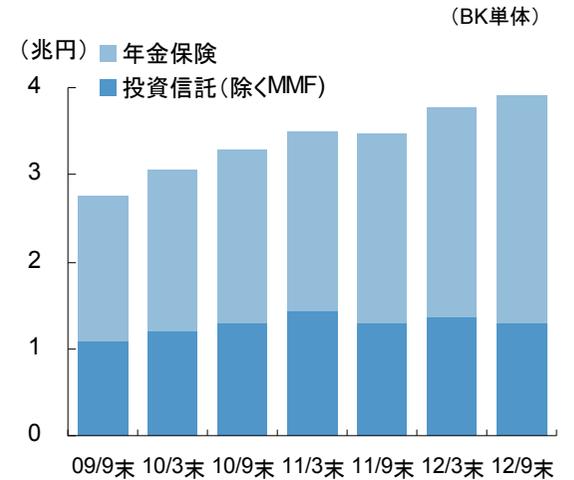
# 顧客部門 非金利収支

## 非金利収支\*1



\*1: 2010年度まで経費に計上していた証券代行業務および年金管理業務に係る費用の一部につき、2011年度より非金利収支に含めて計上  
2010年度の計数は組替えを実施済み(影響額は、10年度上期: △44億円、11年度上期: △40億円)  
\*2: 実質ワンバンク化を踏まえ、2012年度より管理会計ルールを変更。11年度上期の実績は変更後の管理会計ルールに基づき算出(11年度上期における影響額は約+200億円)

## 投資信託・年金保険残高



## シンジケートローン(国内)

シェア	
1	みずほフィナンシャルグループ 45.0%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ 23.3%
3	三井住友フィナンシャルグループ 22.8%
4	三井住友トラスト・ホールディングス 2.8%
5	日本政策投資銀行 1.1%

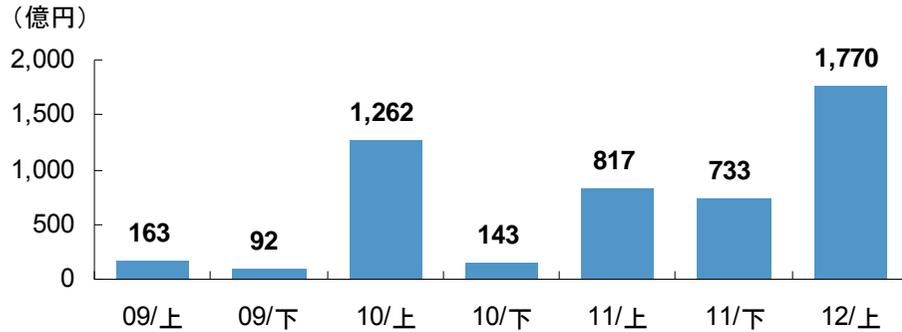
2012/4-2012/9、ブックランナーベース、ファイナンシャルクロス・リポートベース  
出所: トムソン・ロイター 日本シンジケートローン

# 有価証券関係損益

## 有価証券関係損益

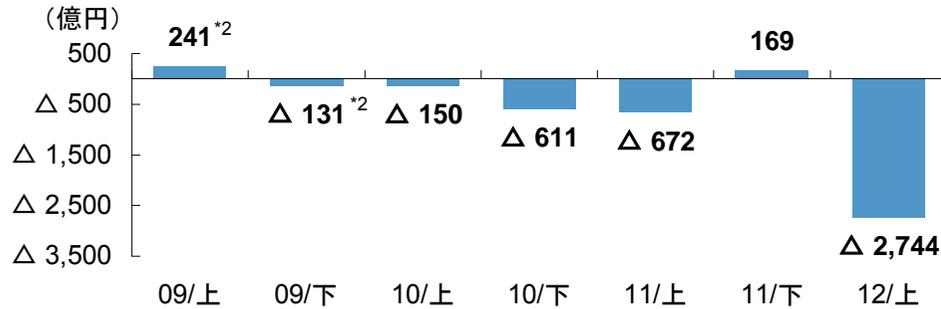
### 国債等債券損益

(3行合算)



### 株式等関係損益<sup>\*1</sup>

(3行合算)



償却額 Δ 64 Δ 332 Δ 243 Δ 630 Δ 615 200 Δ 2,816

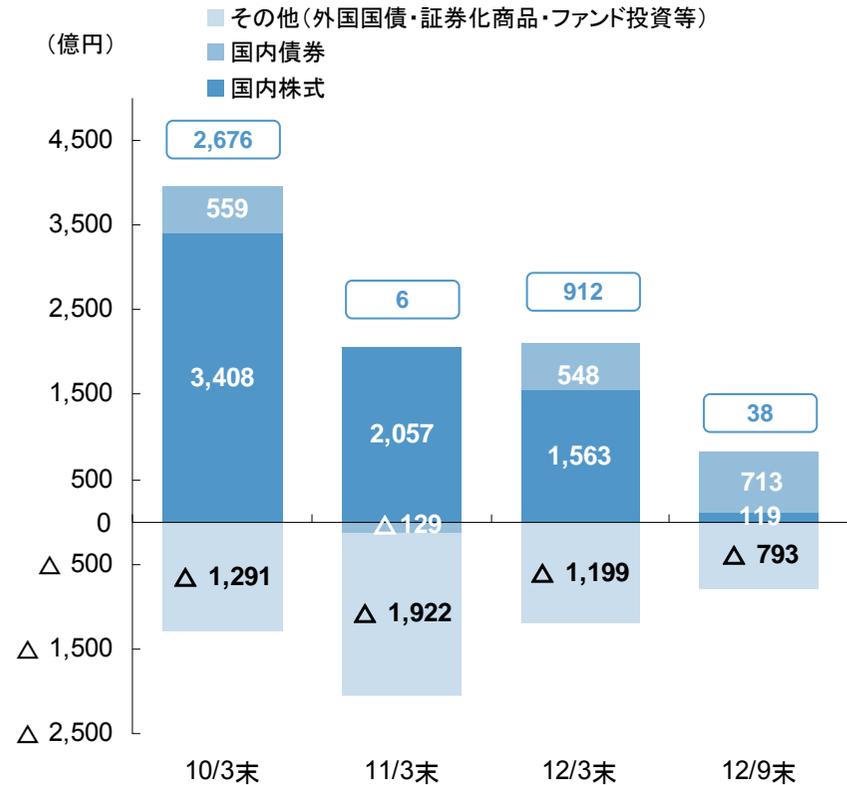
\*1: 特別利益に計上した投資損失引当金戻入益を含まない

\*2: 株式関連のヘッジ取引に係る会計上の評価損(金融派生商品損益)を含む (09/上: Δ290億円、09/下: Δ20億円)

## その他有価証券の評価差額<sup>\*3</sup>

(連結)

内は合計値



日経平均株価 <sup>*4</sup>	10,671円	9,852円	9,962円	8,948円
日本国債(10年)	1.39%	1.25%	0.99%	0.77%
米国債(10年)	3.83%	3.47%	2.21%	1.63%

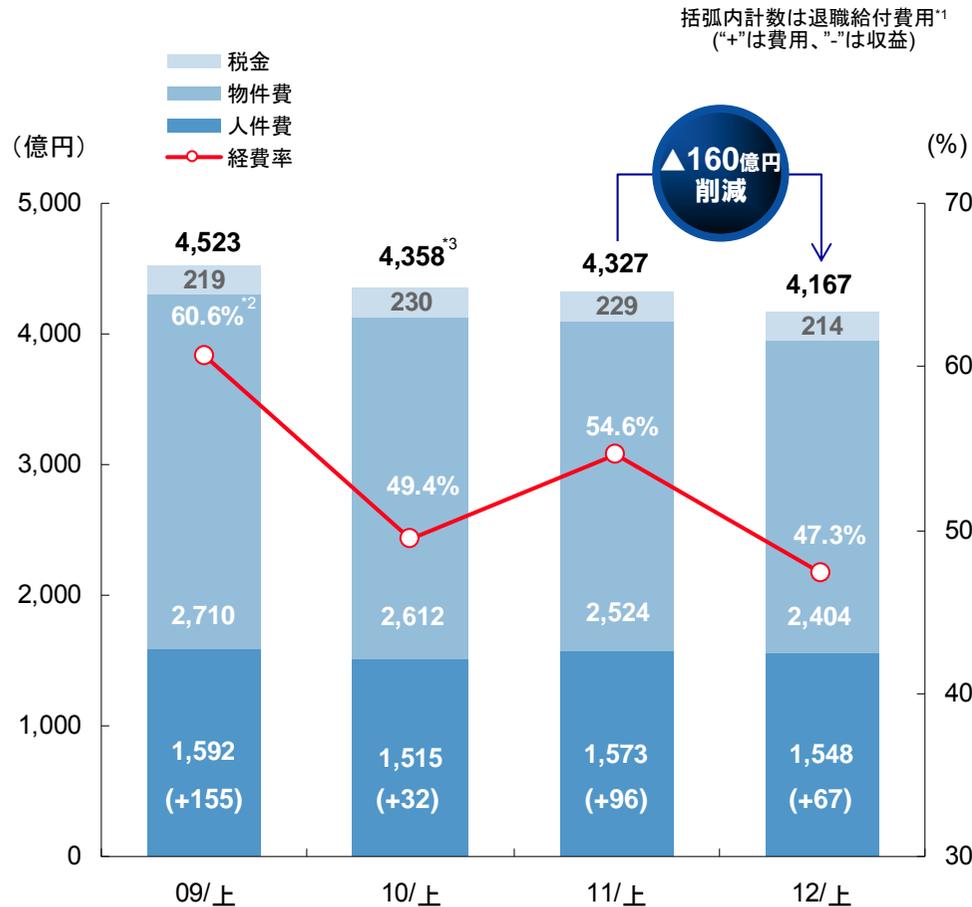
\*3: その他有価証券で時価のあるもの(純資産直入処理対象分)。なお、国内株式については期末前1ヶ月の平均時価、それ以外は期末日の時価に基づいて算定

\*4: 期末月の月中平均

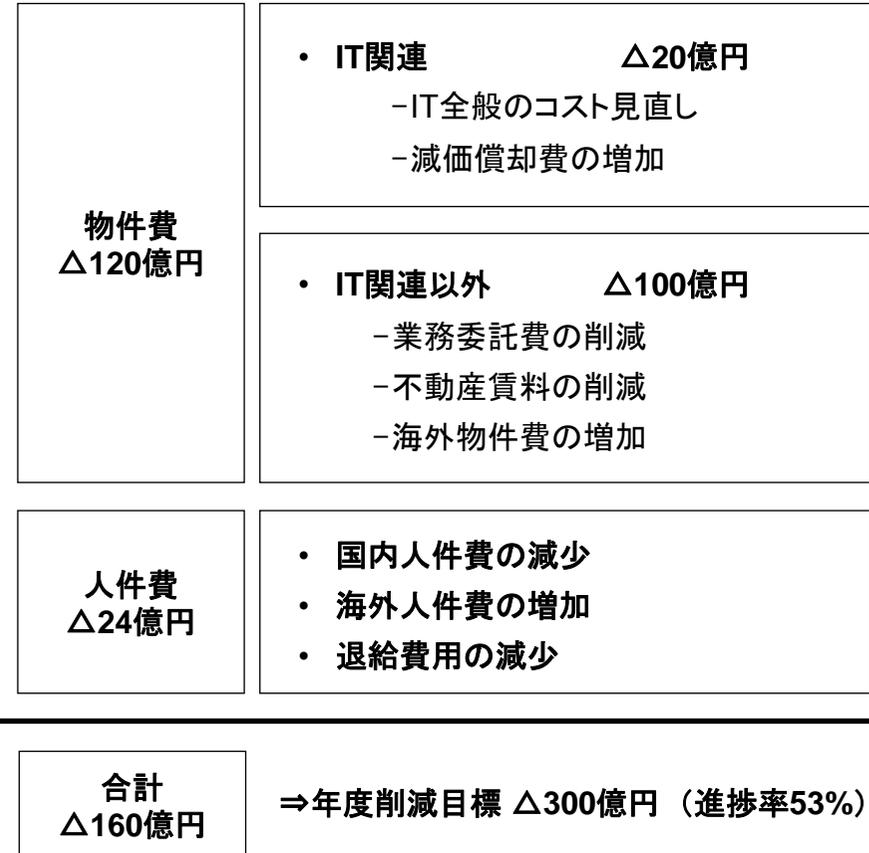
# 経費

## 経費

(3行合算)



## 主な増減要因 (前年同期比)



\*1: 退職給付費用=勤務費用+利息費用-期待運用収益

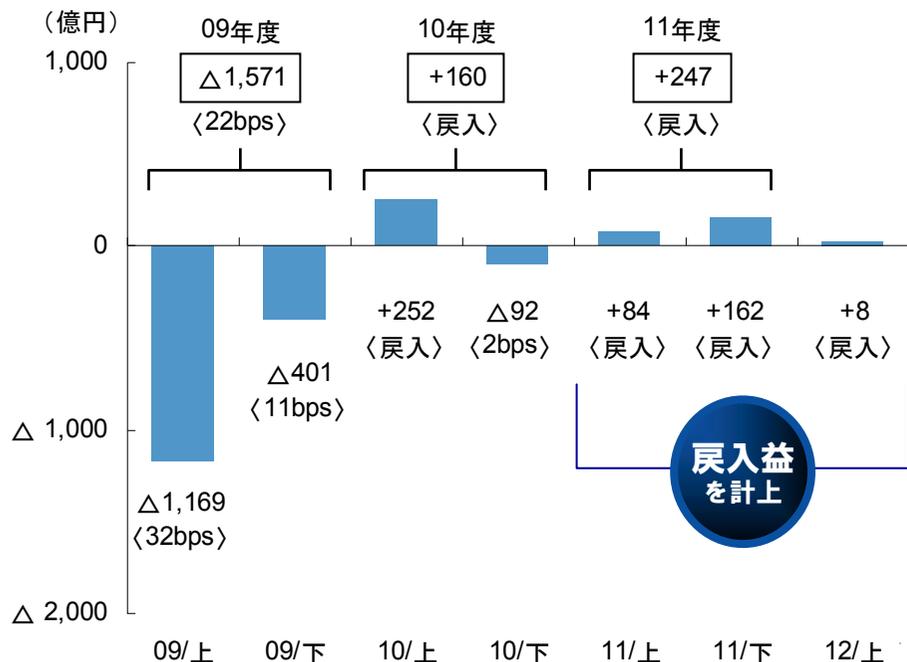
\*2: 09/上期は、SPC資本調達スキームにおける配当支払先変更の影響450億円を除くベース

\*3: 10/上期まで経費に計上していた証券代行業務及び年金管理業務に係る費用の一部につき、11/上期より業務粗利益に含めて計上しており、10/上期の計数の組替えを実施済み。  
当該変更を10/上期に反映しない場合には、10/上期の経費は4,403億円、物件費は2,656億円となる

# 与信関係費用

## 与信関係費用

(3行合算、銀信合算)  
( )内は与信費用比率<sup>\*1</sup>



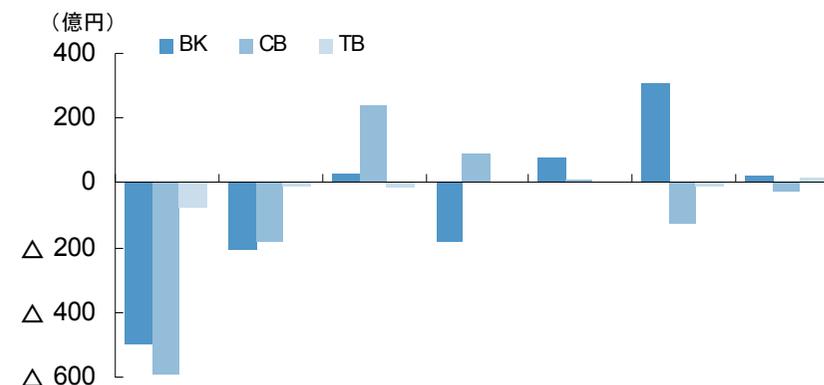
\*1: 与信関係費用(年率換算) / 期末総与信残高(金融再生法開示債権ベース、銀信合算)

## 与信関係費用の内訳

(億円)	(3行合算、銀信合算)						
	09/上	09/下	10/上	10/下	11/上	11/下	12/上
不良債権処理額	△1,697	△764	△308	△387	△79	△434	△167
一般貸倒引当金純繰入額	255	221	5	△5	△70	149	△31
貸倒引当金戻入益等	273	141	556	299	234	447	206

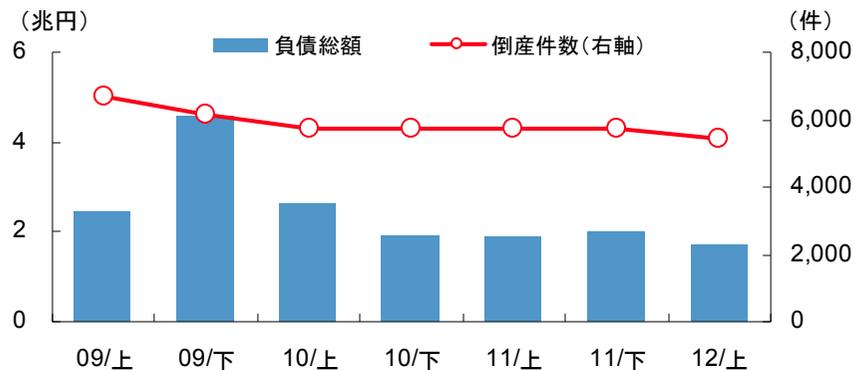
## 銀行別 (正の数値は戻入)

(億円) (銀信合算)



(億円)	09/上	09/下	10/上	10/下	11/上	11/下	12/上
BK	△498	△207	28	△181	74	305	24
CB	△594	△182	238	86	6	△130	△28
TB	△76	△12	△13	2	3	△12	12

## <参考>国内企業倒産集計



出所: 帝国データバンク

# 2012年度計画

## 2012年度修正計画

(億円)	連結		3行合算	
		前年度比		前年度比
業務純益 <sup>*1</sup>	9,500	+ 2,308	8,730	+ 1,448
与信関係費用	△ 500	△ 777	△ 500	△ 747
株式等関係損益	△ 2,300	△ 1,918	△ 2,750	△ 2,246
経常利益	7,000	+ 514	4,950	△ 826
当期純利益	5,000	+ 154	4,100	△ 181

\*1: 連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分) + 持分法による投資損益等連結調整

### 業績予想の前提

項目	前提
O/N金利	0.10%
3ヶ月TIBOR	0.33%
国債10年物	0.73%
日経平均株価	9,200円
為替相場(円/ドル)	78円

## 業務純益 部門別内訳

(億円、概数)	2011年度 実績	2012年度 計画	2012年度	
			期初 計画比	前年度比
個人ユニット	380	490	△ 10	+110
リテールバンキングユニット	280	380	△ 20	+100
事業法人ユニット	1,030	1,120	△ 30	+90
大企業法人ユニット	2,080	2,200	0	+120
金融・公共法人ユニット	380	410	0	+30
国際ユニット	1,170	1,490	0	+320
信託部門	490	530	0	+40
顧客部門	5,810	6,620	△ 60	+810
市場部門・その他	1,470	2,110	+1,260	+640
3行合算 実質業務純益	7,281	8,730	+1,200	+1,448
連単差	△ 90	770	0	+860
連結業務純益	7,191	9,500	+1,200	+2,308

---

1. 2012年度中間期 総括

2. 2012年度中間期決算 収益の状況

**3. バランスシートの状況**

4. 資本政策

5. 「変革」プログラムの進捗

6. ワンバンク化とグループ一体経営

7. おわりに

# バランスシートの状況

## 連結貸借対照表 (2012年9月末)



## バランスシート(B/S)の優位性

### ① クレジットポートフォリオは健全性が継続

- ネット不良債権比率は1%を下回る水準で推移
- 不良債権・その他要注意先債権残高は引き続き低水準
- GIIPS諸国向け与信は限定的

### ② 有価証券ポートフォリオのリスク管理に注力

- 日本国債の平均残存期間は2.5年程度
- 政策保有株式の削減努力を継続

### ③ 円貨・外貨とも安定的な資金調達構造

- 国内は個人預金を中心とした安定的な預金調達構造
- 外貨建て預金は堅調な積み上がり
- 預貸率(連結ベース)は69.6%

### ④ 自己資本は引き続き十分な水準

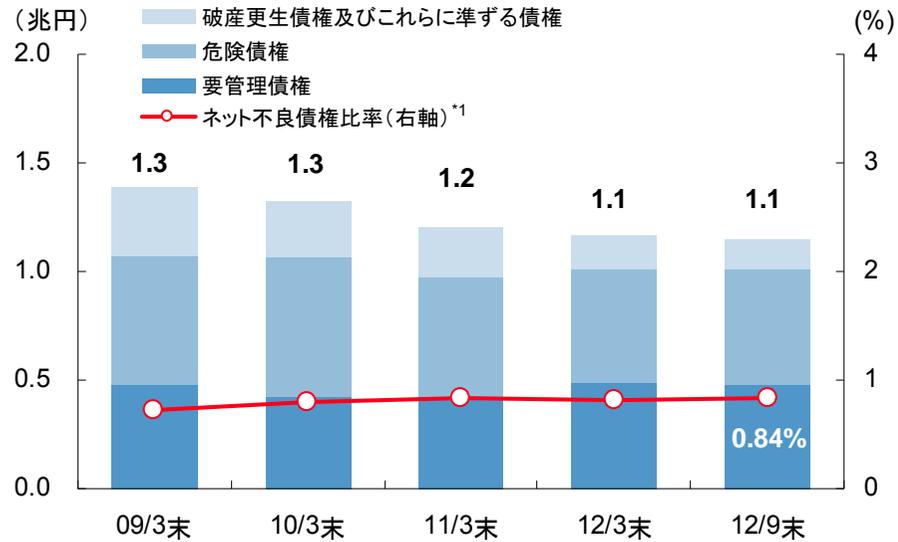
- 新資本規制への対応は十分可能
- 2013年3月期1株当たり普通株式配当金(予想)「年間6円」は前年度から変更なし

(注) 上記計数は預貸率、配当予想を除き3行合算ベース

# クレジットポートフォリオ

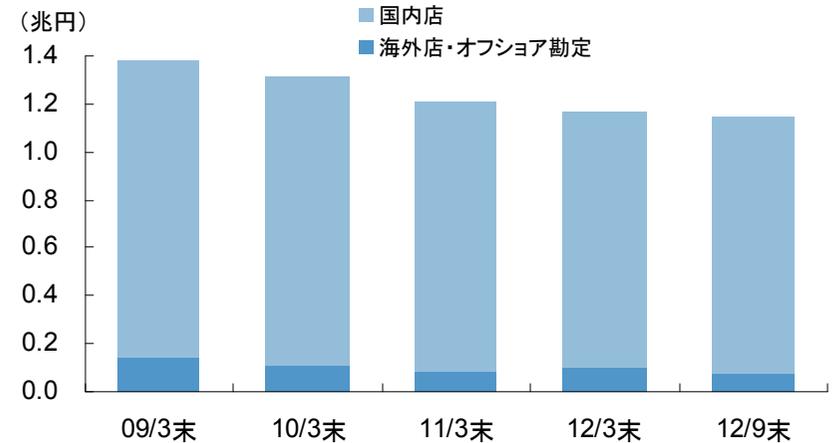
## 金融再生法開示債権残高

(3行合算、銀信合算)



## 国内店・海外店別内訳

(3行合算、銀信合算)



## その他要注意先

(3行合算、金融再生法開示債権ベース、銀行勘定)

	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	12/9末
残高(兆円)	4.6	4.6	3.6	3.2	3.2
引当率	4.83%	4.60%	4.34%	4.68%	4.38%

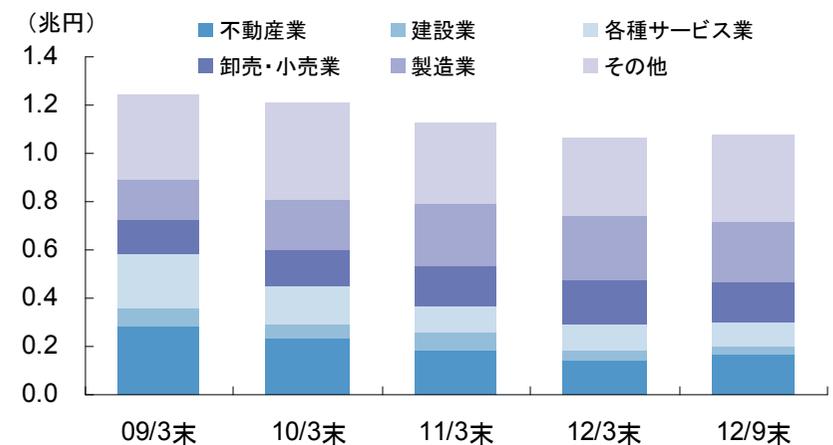
## 正常先債権に対する引当率

(3行合算、金融再生法開示債権ベース、銀行勘定)

	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	12/9末
引当率	0.21%	0.21%	0.20%	0.12%	0.12%

## 国内店の業種別内訳

(3行合算、銀信合算)



\*1: (金融再生法開示債権残高-貸倒引当金)/(総与信額-貸倒引当金)

# 欧州向けエクスポージャー

## GIIPS諸国向けエクスポージャー

(3行合算)  
(管理会計)

(単位:億ドル)

国名	エクスポージャー残高		
	12/3末	12/9末	増減
 ギリシャ	0.7	0.7	+0.0
 アイルランド	3.6	4.0	+0.3
 イタリア	15.3	17.1	+1.8
 ポルトガル	3.8	2.8	△1.0
 スペイン	14.5	14.5	△0.0
合計	38.0	39.2	+1.1

海外向けエクスポージャー全体の約0.9%

## 主要ポイント

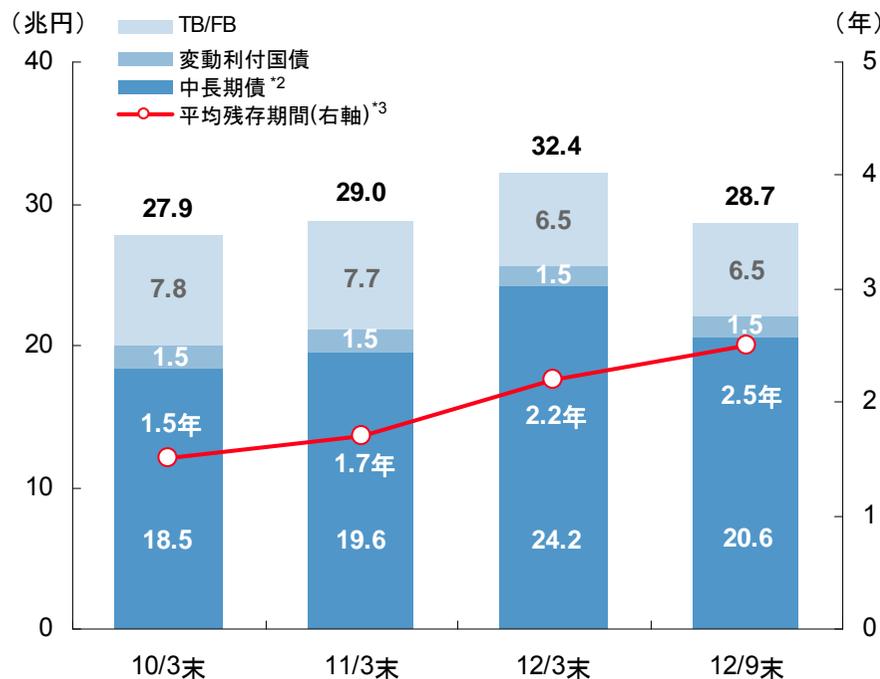
### GIIPS向けエクスポージャーは限定的

- GIIPS諸国のソブリン債保有  
⇒“ゼロ”
- 民間金融機関向けエクスポージャー  
⇒僅少
- イタリア・スペイン向けエクスポージャー  
⇒優良大企業向けが大宗

# 有価証券ポートフォリオ

## 日本国債残高\*1

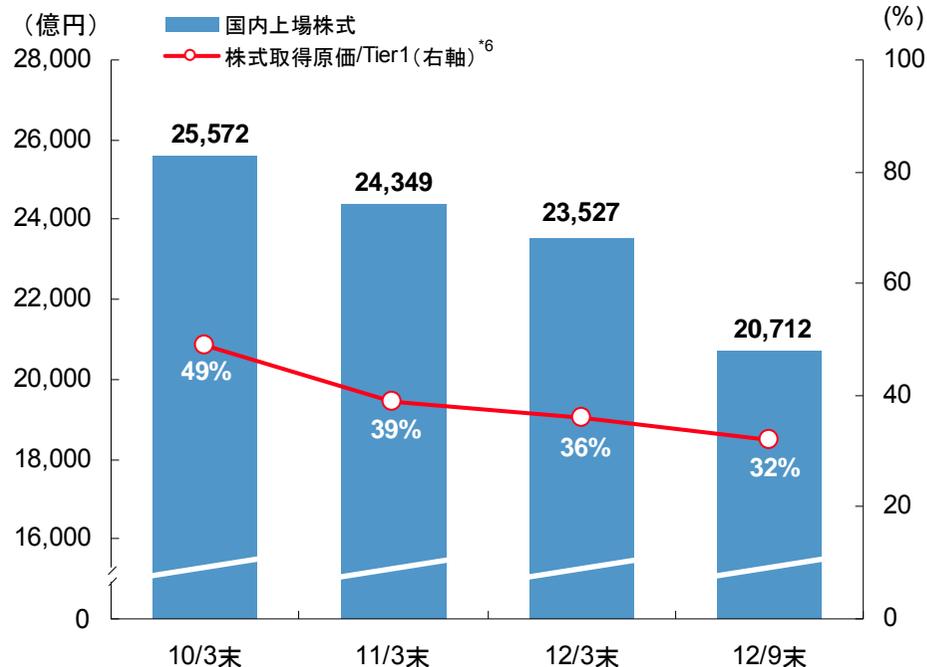
(3行合算、取得原価ベース)



評価差額\*4 459億円    △11億円    498億円    544億円  
うち変動利付国債\*5 397億円    454億円    355億円    337億円

## 株式残高\*1

(連結、取得原価ベース)



## 債券ポートフォリオの金利感応度

(3行合算、管理会計(オフバランス分を含む))

		11/9末	12/3末	12/9末
10BPV	円貨	△360億円	△386億円	△420億円
	外貨	△185億円	△272億円	△294億円

## 政策保有株式の削減(2010/4以降)

計画	1兆円削減 (13/3末までに)	
実績	簿価削減額	4,860億円 (12/9末まで) ①
	売却応諾額(売却未済分)	約3,100億円 (12/9末時点) ②

( 約7,960億円 ①+② )

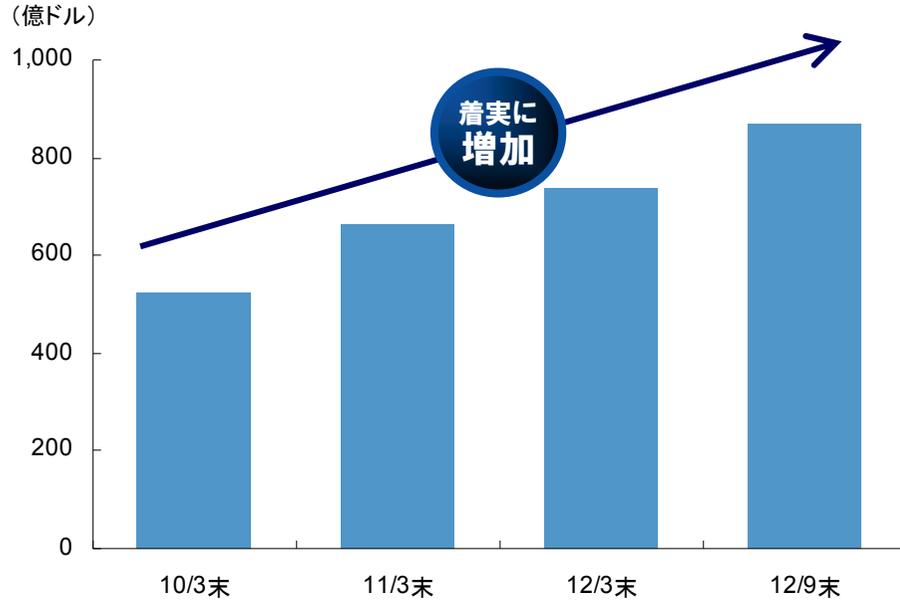
\*1: その他有価証券で時価のあるもの \*2: 残存期間1年以内のものを含む \*3: 除く変動利付国債 \*4: 純資産直入処理対象分。期末日の時価に基づいて算定 \*5: 合理的に算定された価額に基づいて評価 \*6: 12/9末Tier1は速報値

# 流動性

## 外貨建て顧客預金残高

末残

(BK+CB、社内管理ベース)



外貨調達  
基盤強化

顧客預金の増強  
キャッシュフロー営業の強化

外貨調達  
手段の  
多様化

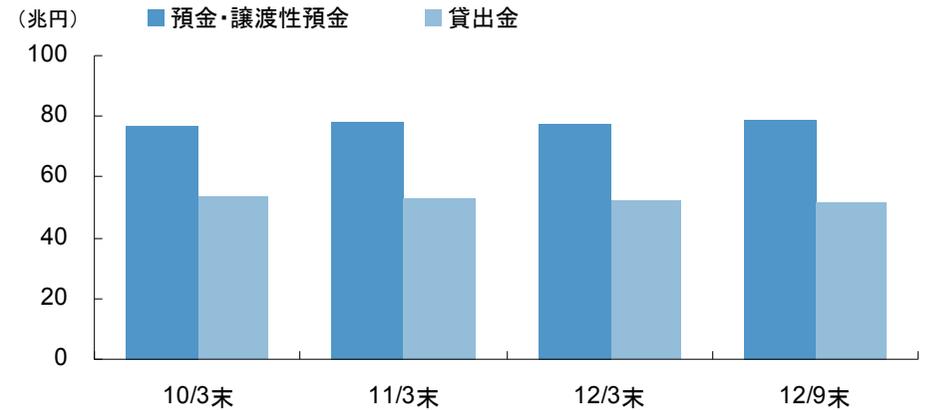
米ドル建シニア債発行 12年3月 (15億ドル)  
12年10月 (25億ドル)  
米ドル建劣後債発行 12年7月 (15億ドル)  
米ドル建CPプログラム発行枠拡大 12年7月  
(50億ドル→150億ドル)

## 預貸金残高

### 国内業務部門\*1

末残

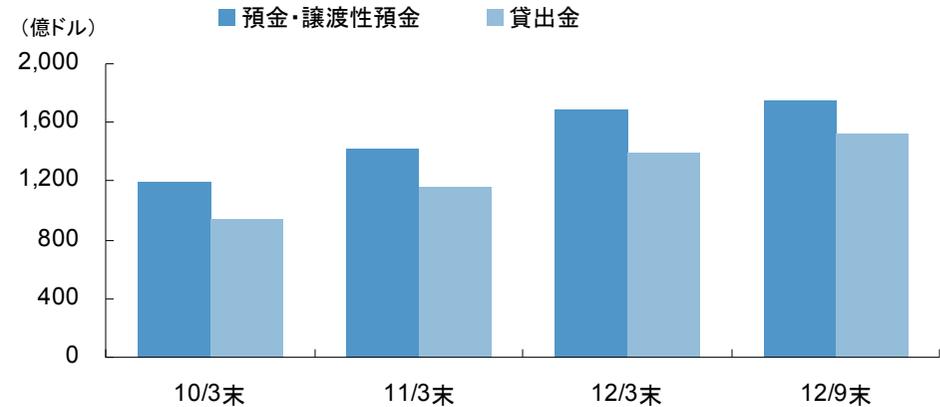
(3行合算、銀行勘定)



### 国際業務部門\*1

末残

(3行合算、銀行勘定)



\*1: 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引、円建対非居住者取引及び海外店の取引等

---

1. 2012年度中間期 総括

2. 2012年度中間期決算 収益の状況

3. バランスシートの状況

**4. 資本政策**

5. 「変革」プログラムの進捗

6. ワンバンク化とグループ一体経営

7. おわりに

本章には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、1ページをご参照ください。

# 規律ある資本政策

## 〈みずほ〉の資本・配当政策に関する「基本方針\*」は不変

\* 経営環境や財務状況等の変化に応じて「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを引き続き追求

安定的な  
自己資本  
の充実

### ① G-SIFIsの選定を含む「新たな資本規制」への対応は十分可能

- 普通株等Tier1比率(バーゼル3基準)は2013年3月末で「8%台半ば<sup>\*1</sup>」
  - 着実な内部留保の積み上げ
  - リスクアセットの効率的な運用
- 2019年までの段階的導入を見据え、時間軸も考慮し完全施行時にも十分なレベルの資本を積み上げ

着実な  
株主還元

### ② 2013年3月期配当予定額「年間6円」は前年度から変更なし

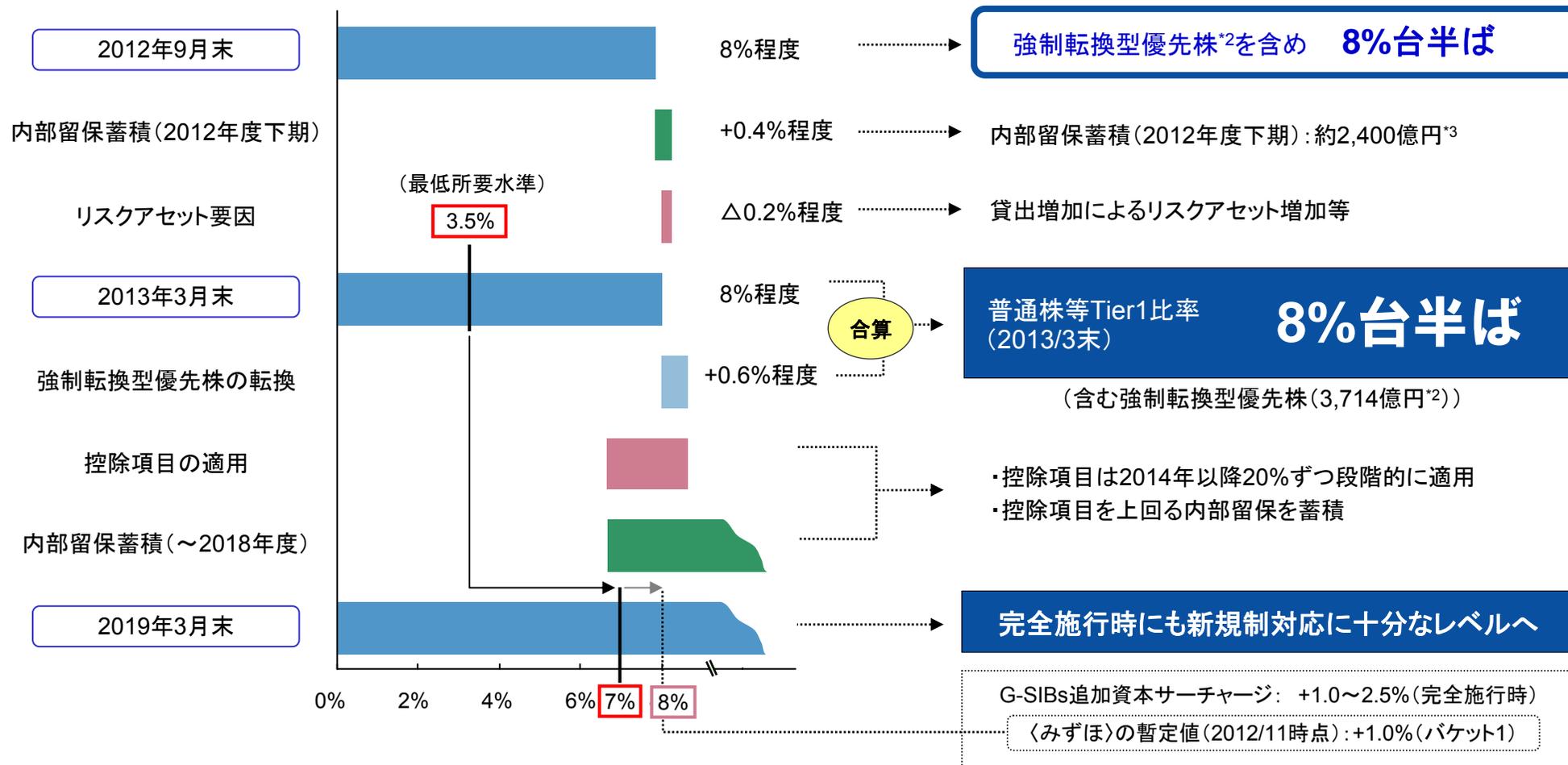
- 2013年3月期1株当たり普通株式配当金(予想)は「年間6円」(2012年3月期と同水準)
- より適時に利益還元を行うため、前年度に引続き、中間配当を実施予定

\*1: 第11回第11種優先株式(2012年9月末残高:3,714億円、一斉取得日:2016年7月1日)を含む

# 普通株等Tier1比率(バーゼル3): 当社試算

## 普通株等Tier1比率<sup>\*1</sup>のイメージ

## 変動要因と試算値



本試算値は、現在までに公表された資料をもとに当社が試算したもの

\*1: リスクアセット(RWA)計量はバーゼル3ベース

\*2: 第11回第11種優先株式(2012年9月末残高:3,714億円、一斉取得日:2016年7月1日)

\*3: 2012年度収益計画を基に算定

# (参考) 新規制(バーゼル3)の概要

## 見直しのポイント

### • 普通株等Tier1比率 (資本保全バッファを含む)

⇒導入時(2013年)の最低所要水準は3.5%  
完全施行時(2019年)に必要な水準は7.0%

### • グローバルにシステム上重要な銀行(G-SIBs)への追加措置

⇒2016年以降、段階的に導入  
(+1.0~2.5%の追加資本サーチャージ)

〈みずほ〉の暫定値  
(2012/11時点):  
+1.0%(バケット1)

(ご参考)

### • Tier1比率 (資本保全バッファを含む)

⇒導入時(2013年)の最低所要水準は4.5%  
完全施行時(2019年)に必要な水準は8.5%  
⇒既存の優先出資証券・劣後債務は、経過措置あり  
(2013年3月末時点の残高を基準に、2013年以降、  
毎年10%ずつ算入上限が減少)

分子

### • 控除項目の適用

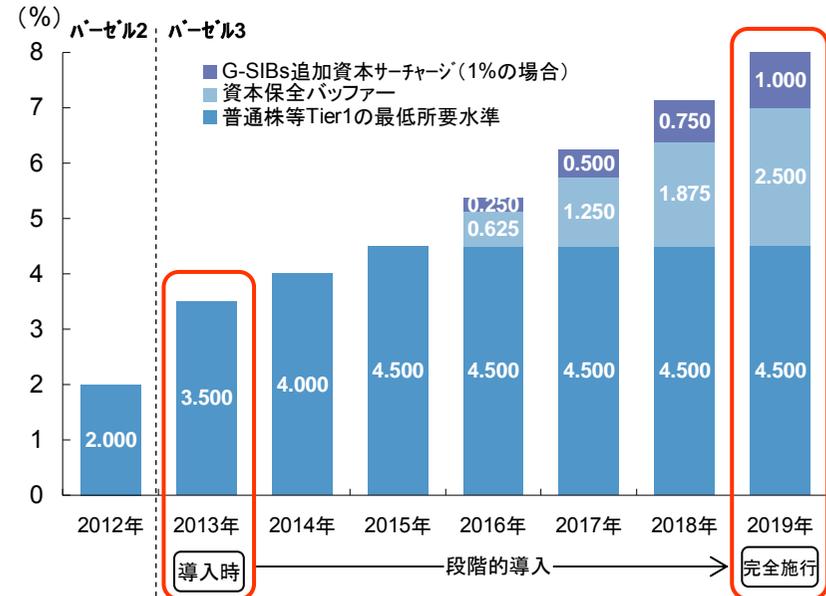
⇒導入時点(2013年)では控除項目の適用なし  
2014年以降、段階的に適用

分母

### • リスクアセット計量方法の見直し

⇒カウンターパーティー・リスクの取り扱い等

## 普通株等Tier1比率



	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
普通株等Tier1の最低所要水準 + 資本保全バッファ	3.5%	4.0%	4.5%	5.125%	5.75%	6.375%	7.0%
G-SIBs(バケット1)追加資本サーチャージ				0.25%	0.50%	0.75%	1.00%
控除項目(段階的適用)		20%	40%	60%	80%	100%	100%

(ご参考)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
Tier1の最低所要水準 + 資本保全バッファ	4.5%	5.5%	6.0%	6.625%	7.250%	7.875%	8.5%

Tier1優先出資証券残高(2012/9末): 1.68兆円  
(今年度償還実績: 0.17兆円)

自己資本比率規制

---

1. 2012年度中間期 総括

2. 2012年度中間期決算 収益の状況

3. バランスシートの状況

4. 資本政策

**5. 「変革」プログラムの進捗**

6. ワンバンク化とグループ一体経営

7. おわりに

本章には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、1ページをご参照ください。

# 「変革」プログラム(実績①): 数値目標

		2012年度 目標 <sup>*1</sup>	2012年度上期実績 <sup>*1</sup>
①収益性	連結業務純益 <sup>*2</sup>	9,000億円	4,993億円
	連結当期純利益	5,000億円	1,842億円
②効率性	粗利経費率 <sup>*3</sup>	50%台前半	47.3%
	ROE <sup>*4</sup>	10%程度	7.4%
③健全性	Tier1比率 <sup>*5</sup>	12%程度	12.68% <sup>*6</sup>
	本源的資本の比率	8%以上	9.21% <sup>*6</sup>
	政策保有株式	1兆円削減(09年度比)	△4,860億円

(売却応諾額の約3,100億円  
を含めると約7,960億円)

\*1: 粗利経費率は3行合算、他の項目は連結

\*2: 連結業務純益=連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

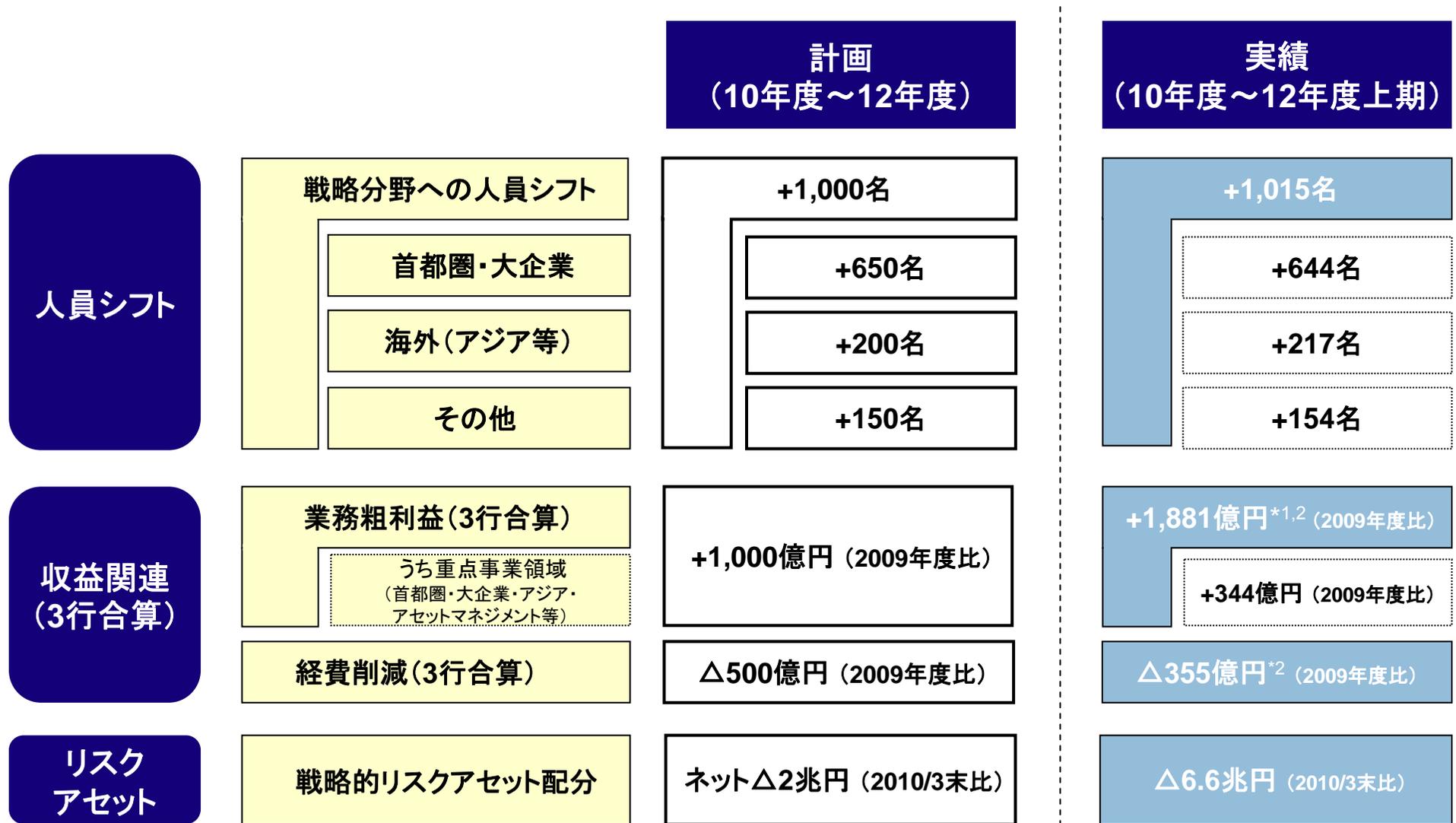
\*3: 経費÷業務粗利益

\*4:  $ROE = \frac{\text{当期純利益(または中間純利益} \times 365/183)}{(\text{期首} + \text{期末株主資本合計及びその他の包括利益累計額合計})/2} \times 100$

\*5: 現行のバーゼル2に基づき計算

\*6: 速報値

# 「変革」プログラム(実績②): 関連数値計画



\*1: 2009年度の、SPC発行優先出資証券を用いた資本調達スキームにおける配当支払先の変更による影響775億円(連結では消去)を除くベース

\*2: 2010年度まで経費に計上していた証券代行業務および年金管理業務に係る費用の一部につき、2011年度より業務粗利益に含めて計上したことに伴う計数の組替え影響を反映したベース

- 
1. 2012年度中間期 総括
  2. 2012年度中間期決算 収益の状況
  3. バランスシートの状況
  4. 資本政策
  5. 「変革」プログラムの進捗
  - 6. ワンバンク化とグループ一体経営**
  7. おわりに

本章には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、1ページをご参照ください。

# 〈みずほ〉の取り組み

1

## 「ワンバンク化」とシナジー効果

潜在力の発揮

国内経済が成熟化する中でも更なる「収益力強化」と「経営効率の追求」を可能とするワンバンク化

- BK・CB合併、証券子会社合併の準備作業は順調
- 実質ワンバンクの始動後、BK・CBの垣根を越えた連携・一元化の好事例多数（顧客部門・市場部門）
- 12年度上期に実現したシナジー効果は+215億円（粗利益+160億円、経費+55億円）

2

## 「銀・信・証」連携とグループ一体運営

差別化の推進

銀行・信託・証券を自前で保有する競争優位性を発揮し、銀行顧客基盤の最大限活用・収益極大化を追求

- 広大で強固な顧客基盤に対し、業界トップクラスの銀行・信託・証券プロダクツをグループ一体的に提供
- 証券部門では各種リーグテーブルで上位を獲得、信託部門でも銀行連携収益が着実に拡大（TB不動産業務粗利益のうち6割超が銀行連携収益）

3

## 「アジア」を軸とするグローバル戦略

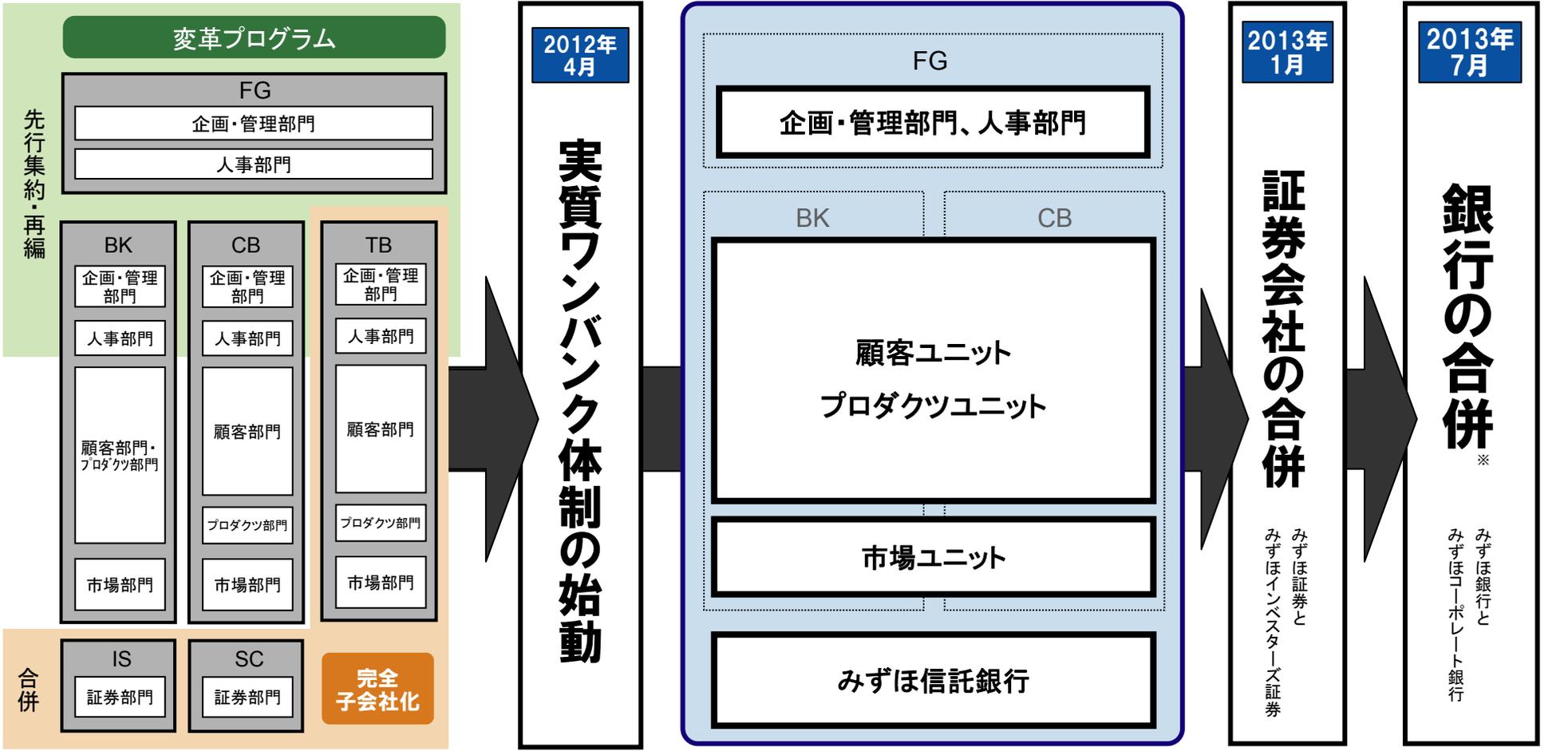
独自性の追求

国・地域毎にバランスのとれた展開と独自のフォーカス戦略を通じて成長エンジンとなるアジア・ビジネスを推進

- 過去2年間でアジアの収益・貸出残高とも概ね倍増
- 優良先スーパー30が非日系ビジネスの成長ドライバー（非日系収益のうち4割程度）
- 予兆管理・先行対応など与信管理運営も強化

# ワンバンク化の進捗状況

**銀行(BK・CB)合併・証券会社(SC・IS)合併ともに準備作業は順調に進捗**



※みずほ信託銀行も含めた統合の可能性については引き続き検討

# シナジー効果① (12年度上期 定量実績)

実質ワンバンク始動により「シナジー効果」を前倒しで実現

	2015年度 試算値
<b>粗利益増強</b>	<b>+600億円</b>
銀行部門	+450億円
リテール関連	+50億円
事業法人関連	+200億円
市場関連	+200億円
銀・信・証 連携	+150億円
<b>経費削減</b>	<b>+400億円</b>
人員スリム化 3,000名	+220億円
その他経費削減	+180億円
<b>合計</b>	<b>+1,000億円</b>

2012年度 試算値	2012年度上期 実績(概数)	進捗率
+200億円	+160億円	80%
+170億円	+150億円	88%
+30億円	+10億円	33%
+100億円	+70億円	70%
+40億円	+70億円	175%
+30億円	+10億円	33%
+100億円	+55億円	55%
+100億円	+55億円	55%
<b>+300億円</b>	<b>+215億円</b>	<b>72%</b>

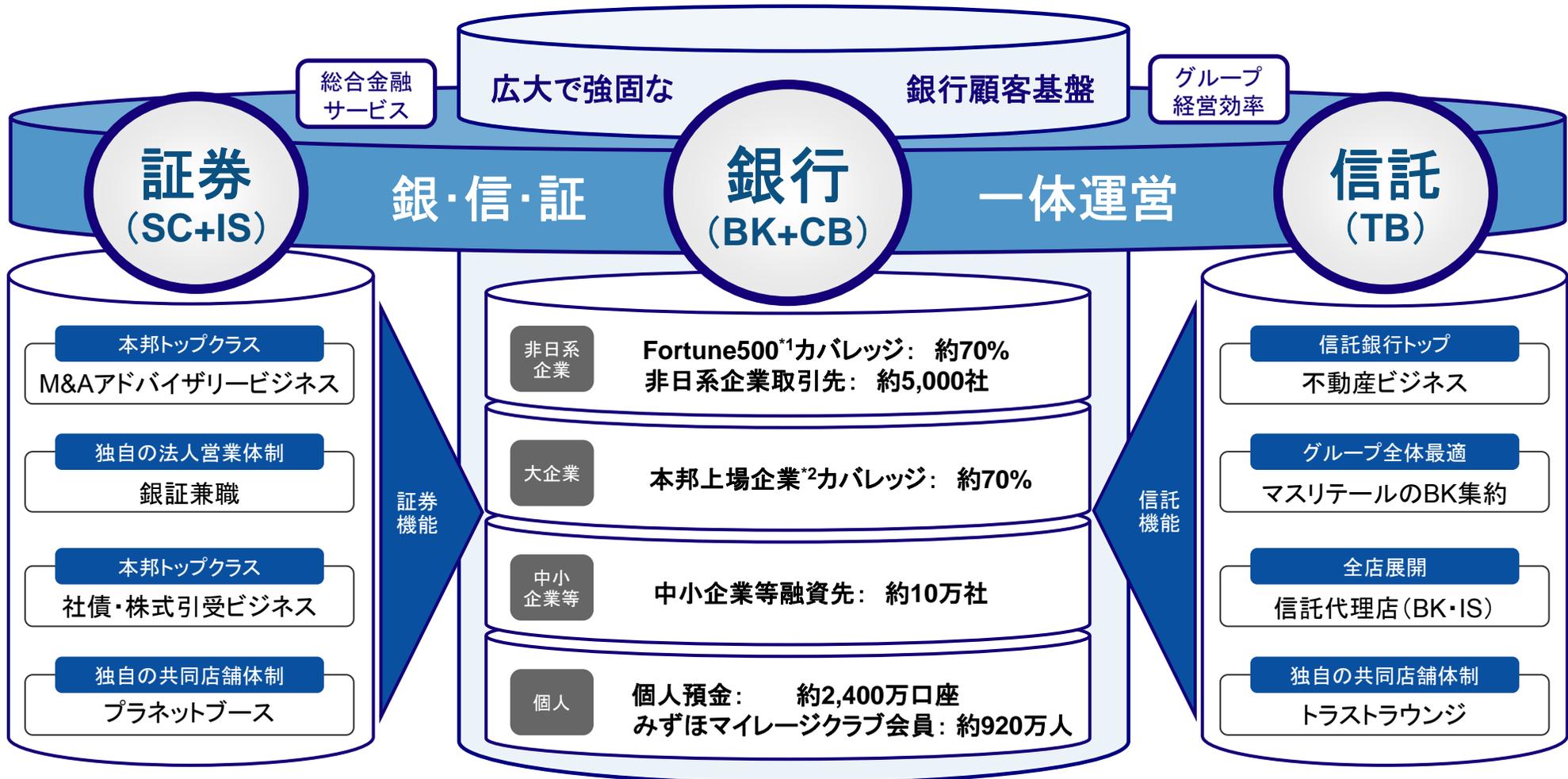
※ 上記計数はいずれも社内管理ベースに基づく2011年度対比での効果

## シナジー効果②（12年度上期 案件事例）

リテール関連	職域	給振口座	商社A社 電鉄B社 ほか	▶ CB取引先の人事・労務・総務部門へのBK・CB協働での営業による新入社員・パートタイムスタッフ口座獲得
		役員取引	エネルギー・資源C社 商社D社 ほか	▶ CBトップによるCB取引先企業オーナー・役員のBK個人RMへの紹介を入り口とした、新規個人取引獲得、個人預り資産残高拡充
		住宅ローン	建設機器販売E社 建設F社 ほか	▶ CB取引先企業オーナーに対するBK専門部隊を活用した事業・資産承継コンサルティングによる法・個両面での取引拡充
	事業法人	LBO MBO	電気機器製造G社 建設H社 ほか	▶ CB取引先企業でのセミナー・相談会の開催、BK職域専用ウェブサイトサービスを通じた住宅ローンニーズ掘り起こし
不動産I社 ほか			▶ CB取引先大手宅建業者に対するBK・CB協働での営業による宅建業者ルート住宅ローン実行額拡大	
M&A		精密機器製造J社	▶ BK取引先の子会社株式売却案件における、CB協働によるLBOファイナンスアレンジ	
		精密機器製造K社	▶ BK取引先による欧州企業買収案件における、CB協働による米ドル建て資金調達スキーム構築、ファイナンスアレンジ	
		情報サービスL社	▶ BK取引先の香港上場企業買収案件における、みずほ証券の買収アドバイザー就任、CB協働によるM&Aファイナンスアレンジ	
海外日系	海外進出サポート	自動車部品製造M社	▶ BK取引先の中国現地法人設立案件における、CB協働によるアドバイザリー契約締結、資本金送金取引・海外現法新規取引獲得	
	海外取引	食料品N社	▶ BKによる取引先国内本社営業とCB海外拠点による取引先現地法人営業を通じた、BK取引先の海外現地法人向けシ・ローンへの参画	
市場関連	ALM	外債運用	BK・CB横断的な市場ユニット体制構築	▶ 資金効率の向上、米国債等への投資による着実なポートフォリオ構築を通じた市場収益増強

# 銀・信・証 連携 ① ～ コンセプト図 ～

銀行・信託・証券を自前で保有する唯一の邦銀グループとしての独自性を発揮



\*1: FORTUNE誌2011年7月25日号掲載のFORTUNE Global 500® \*2: 東証・名証・大証に上場の企業

# 銀・信・証 連携 ② ～ 銀行-証券 ～

## 銀証連携 主要実績 (12年度上期)

### 国内公募債リーグテーブル

	金額(億円)	シェア
1 みずほ証券	16,407	23.5%
2 三菱UFJモルガン・スタンレー証券	16,082	23.1%
3 大和証券	10,956	15.7%
4 野村証券	10,414	14.9%
5 SMBC日興証券	6,663	9.6%

2012/4-2012/9、条件決定日ベース  
普通社債・投資法人債・財投機関債・主幹事方式地方債・サムライ債・  
優先出資証券の合算  
出所:アイ・エヌ情報センター

### サムライ債リーグテーブル

	金額(億円)	シェア
1 みずほ証券	1,484	23.2%
2 大和証券	1,068	16.7%
3 野村証券	932	14.6%
4 JPMorgan証券	763	11.9%
5 オリジナル日本証券	510	8.0%

2012/4-2012/9、主幹事ベース、除く自社債・私券債  
出所:トムソン・ロイター

### みずほインベスターズ証券 銀行連携による営業収益



### 総合ABSリーグテーブル

	金額(億円)	シェア
1 みずほ フィナンシャルグループ	7,973	41.2%
2 モルガン・スタンレー	2,861	14.8%
3 大和証券グループ本社	2,226	11.5%
4 野村ホールディングス	1,353	7.0%
5 三井住友フィナンシャルグループ	1,255	6.5%

2012/4-2012/9、主幹事ベース、払込日ベース  
出所:トムソン・ロイター・マーケット

### 預り資産残高

	金額(兆円)
野村ホールディングス(連結)	67.3
大和証券(単体)	38.9
SMBC日興証券(連結)	31.0
(新)みずほ証券(単純合算)	27.0
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(単体)	23.2
みずほ証券(単体)	20.5
みずほインベスターズ証券(単体)	6.5

2012/9  
出所:各社開示資料

### 銀証連携体制の拡充

#### ■ 銀証兼職体制の拡大

- 12年5月、CB-SC間の国内法人営業部門での兼職体制拡充 (2部⇒8部、約50名⇒約170名)

#### ■ SC-IS合併とワンバンク化を踏まえた連携体制の構築

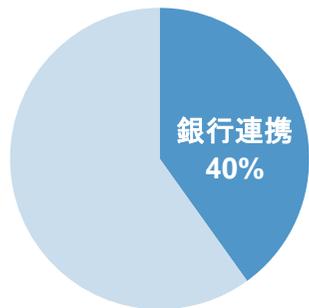
- 銀行顧客基盤に対する機能的・効果的な銀・証連携の推進

# 銀・信・証 連携 ③ ～ 銀行-信託 ～

## 銀信連携 主要実績 (12年度上期)

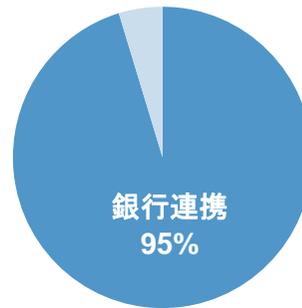
### 年金信託新規受託額

合計:3,123億円 (前年同期比+1,403億円)

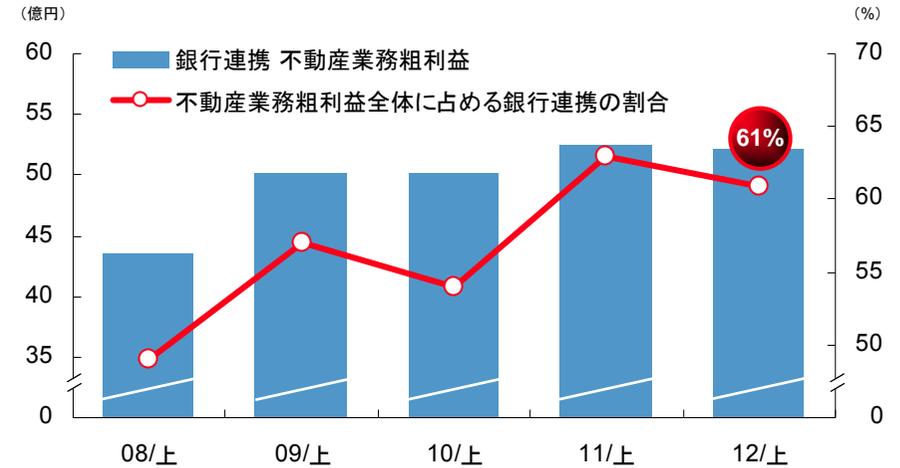


### 証券代行新規受託社数

合計:62社 (前年同期比+28社)

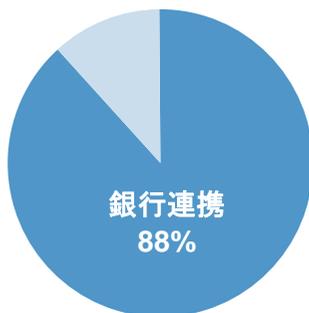


### みずほ信託銀行 銀行連携による不動産業務粗利益

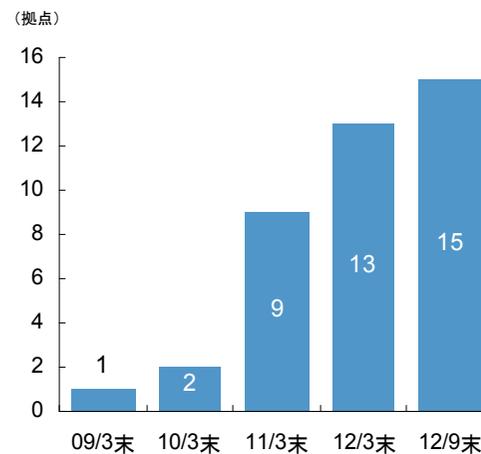


### 遺言信託新規受託件数

合計:8.1百件 (前年同期比+2.3百件)



### トラストラウンジ



### 銀信連携体制の拡充

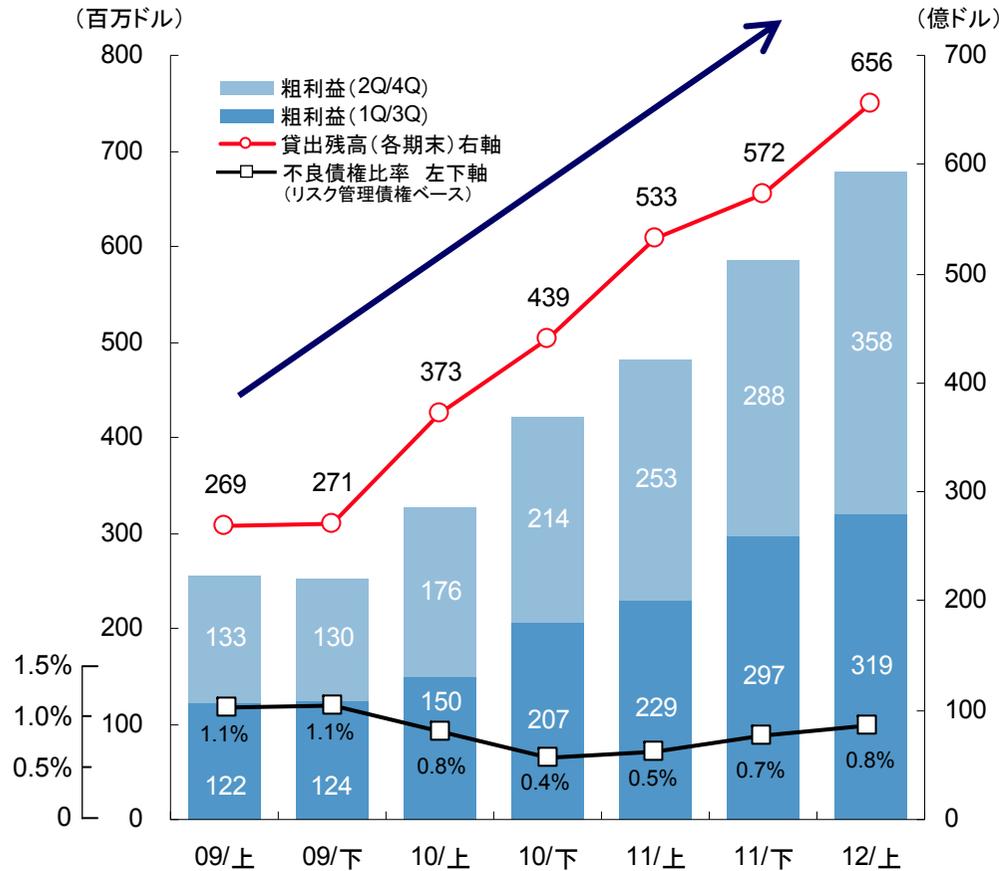
- TBマス・リテール向け銀行業務インフラのBKへの集約
  - 銀行事務の一元化
  - 普通預金・ATMの共通化(12年1月~)
  - 新規住宅ローンのBKへの集約(10年10月~)
- TB信託機能のBK・CB顧客への展開
  - TB「みずほメイン化プロジェクト」の推進
- BKによるTB信託商品の提供
  - BKにおける金銭信託商品販売の全店展開(12年8月~)

# アジア・ビジネス① ～主要実績～

## アジア地域 業務粗利益

2009年度以降、収益・貸出残高とも順調に増加

(粗利益、貸出残高: CB管理会計、概数、中国現法含む)  
(不良債権比率: 3行合算、銀信合算)



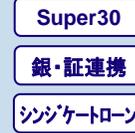
## 主要実績

### 銀証連携の強みを発揮したDeal after Deal



#### Sinopec Corp. (香港、上海、ロンドン、NY上場)

- 中国の3大官営石油企業の1つ
- 2010年に資源権益買収ファイナンスにより関係強化
- 2012年5月に、グローバル債において、みずほ証券アジア現法がアジア系唯一のブックランナーに就任
- 台湾系金融機関が参加するグループ会社向けシンジケートローンに単独ブックランナーMLAとして組成



### JBICとの協調融資によるトレードファイナンス



#### Hyflux Ltd. (シンガポール上場)

- 世界有数のシンガポール水道事業運営会社
- 2012年6月に、シンガポール最大の海水淡水化プラント建設に係る本邦商社からの機器輸入に際し、JBICとしても同社グループ向けに初めてとなるバイヤーズクレジットの協調融資実行(USD14M)



### アジア拠点の連携によるコアバンクステータス



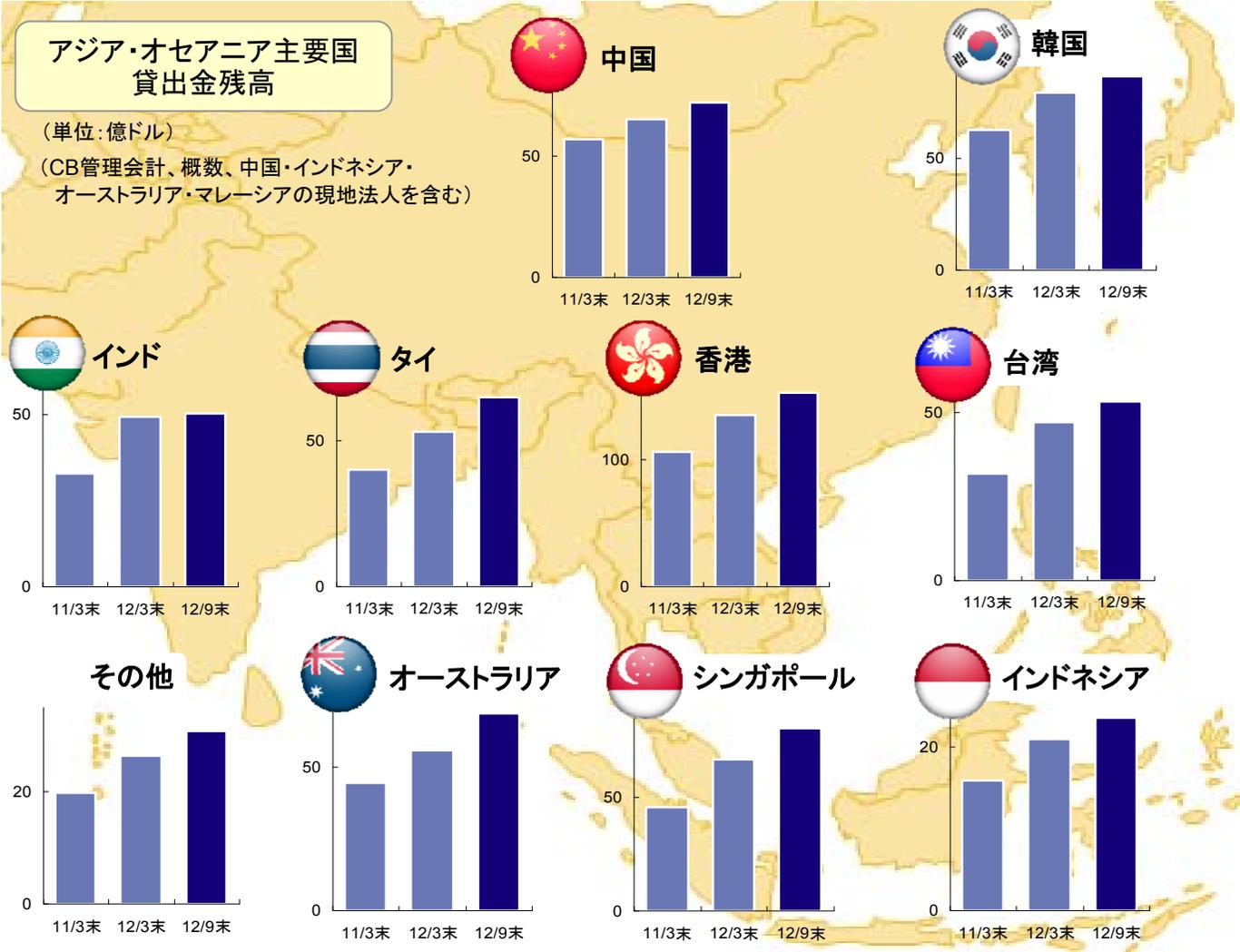
#### First Pacific Co. Ltd. (香港上場)

- ASEAN地域で通信、電力、鉱山、インフラ、食品等の事業を展開するコングロマリット
- 2012年6月に、社債発行(USD400M)に関し、HSBCとともにJoint Lead Managerに就任
- 発行体格付のないハイ・イールド債を主としてアジアの投資家に販売。アジア社債市場の活性化を担うみずほとして、画期的な案件

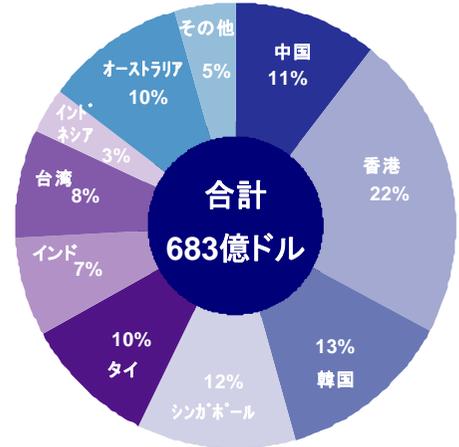


# アジア・ビジネス② ～貸出関連～

## アジア全域で貸出を伸ばしつつ 国・地域でバランスのとれたポートフォリオを構築



国・地域別貸出ポートフォリオ



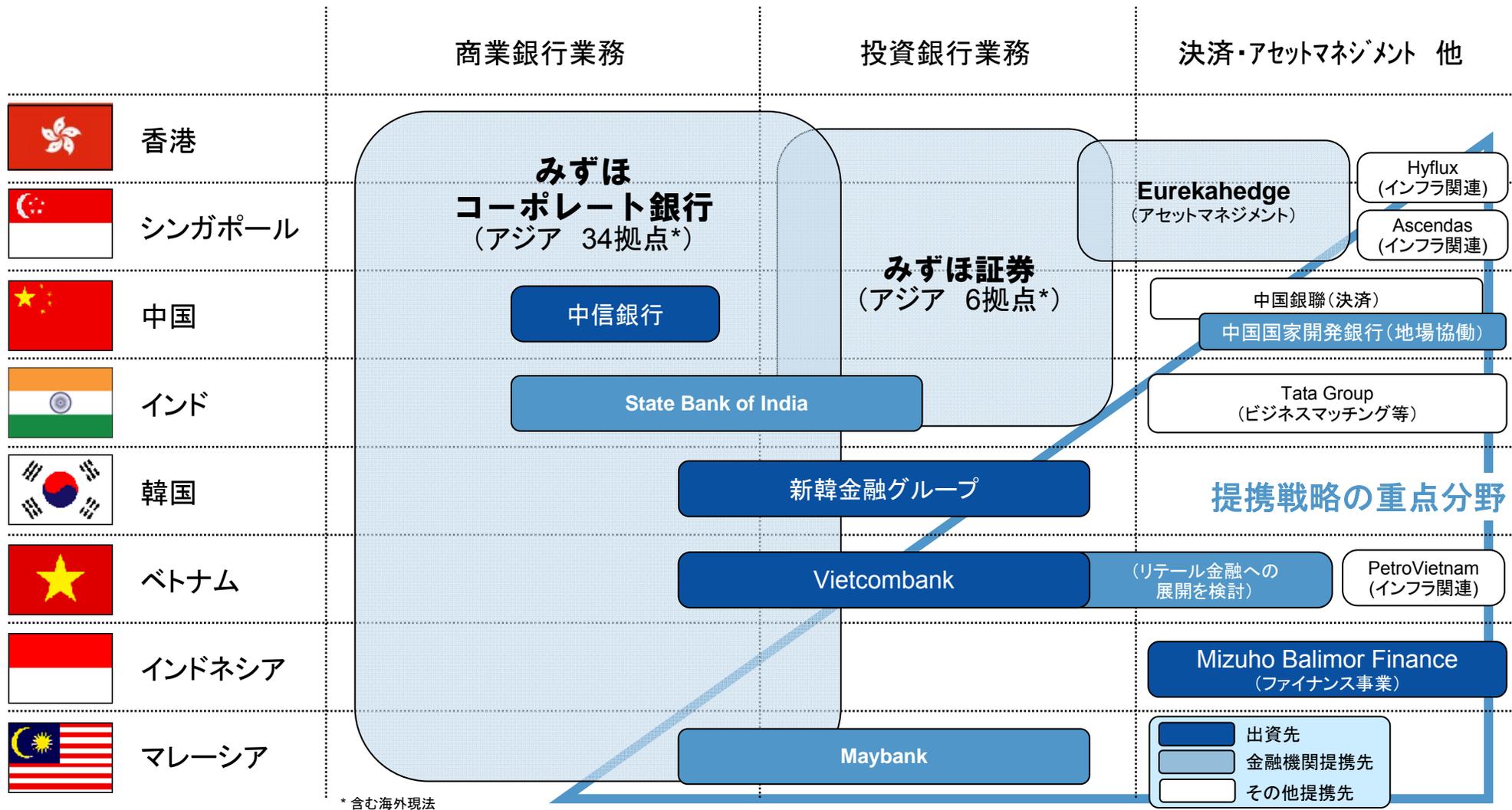
アジア シンジケートローン (2012年1～9月)

順位	会社名	引受金額	シェア
1	HSBC Holdings	3,780百万ドル	7.7%
2	Standard Chartered	3,358百万ドル	6.8%
3	Mizuho FG	3,245百万ドル	6.6%
4	Oversea-Chinese Banking	2,384百万ドル	4.8%
5	DBS Group Holdings	2,277百万ドル	4.6%

ブックランナーベース(USD、EUR、JPY、AUD、HKD、SPD)、除く日本  
 出所:トムソン・ロイター

# アジア・ビジネス③ ～提携戦略～

国・地域の市場魅力度を踏まえ 自前戦略と提携戦略のベストミックスを追求



# アジア・ビジネス④ ～拠点ネットワーク～

マーケットの成長性等を見据えつつ 今後5年程度で50拠点を目指す

12年9月末現在の拠点数\*

銀行拠点	34 [開設準備中4]
証券拠点	6
合計	40

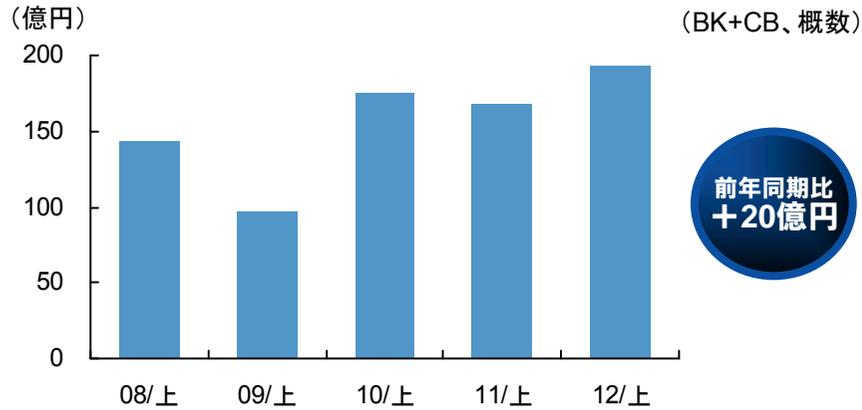


\* DIAMシンガポール、DIAMアセットマネジメント香港、みずほバリモアファイナンス、Eurekahedge Pte, LTD等を除く

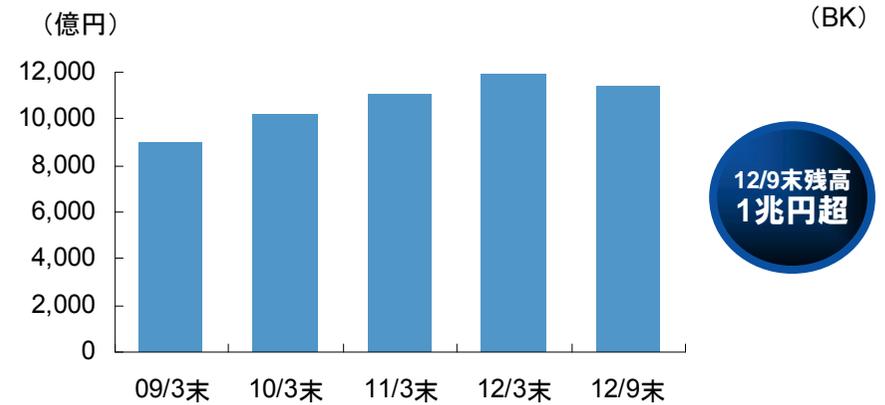
# リテール分野実績(個人・法人)

## リテール分野においても「個人」「法人」の重点戦略が着実に進展

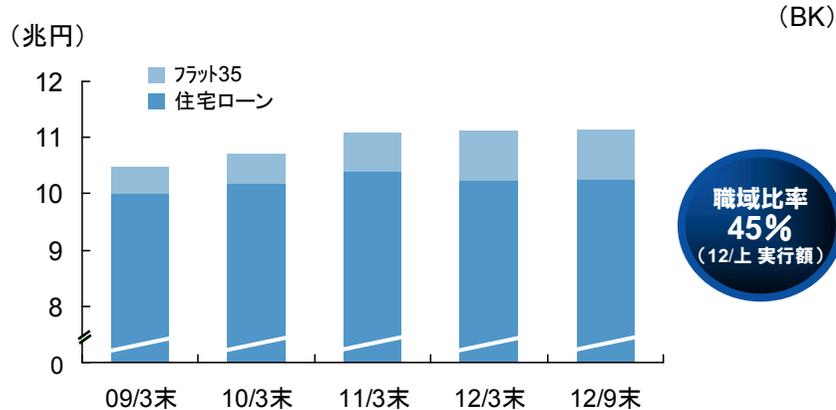
投資信託・保険関連収益



保証協会保証付貸出金残高

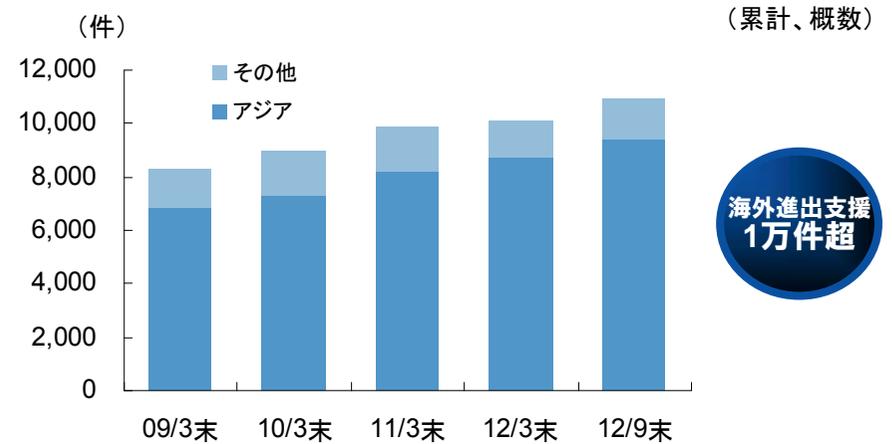


住宅ローン+フラット35残高<sup>\*1</sup>



\*1: 含む流動化分(04年度上期に約3,100億円のローン債権流動化を実施)

BK取引先 海外進出支援実績



# リーグテーブル

## 「トップクラス」のプロダクツカを駆使した総合金融サービスの提供

### シンジケートローン(国内)

	取引金額(兆円)	シェア
1 みずほフィナンシャルグループ	4.3	45.0%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.2	23.3%
3 三井住友フィナンシャルグループ	2.2	22.8%
4 三井住友トラスト・ホールディングス	0.3	2.8%
5 日本政策投資銀行	0.1	1.1%

2012/4-2012/9、ブックランナーベース、ファイナンシャルクロス・日ベース  
出所: トムソン・ロイター 日本シンジケートローン

### 国内公募債総合

	引受金額(億円)	シェア
1 みずほ証券	16,407	23.5%
2 三菱UFJモルガン・スタンレー証券	16,082	23.1%
3 大和証券	10,956	15.7%
4 野村証券	10,414	14.9%
5 SMBC日興証券	6,663	9.6%

2012/4-2012/9、引受金額ベース、条件決定日ベース  
普通社債、投資法人債、財投機関連債、地方債(主幹事方式)、  
サムライ債、優先出資証券含む  
出所: アイ・エヌ情報センターのデータを基にみずほ証券作成

### サムライ債

	引受金額(億円)	シェア
1 みずほフィナンシャルグループ	1,654	22.9%
2 大和証券グループ本社	1,238	17.1%
3 野村	1,131	15.6%
4 JPモルガン	763	10.5%
5 三菱UFJモルガン・スタンレー	686	9.5%

2012/4-2012/9、ブックランナーベース  
出所: トムソン・ロイター

### M&Aアドバイザー 日本企業関連

	件数	取引金額(億円)
1 三菱UFJモルガン・スタンレー	68	24,675
2 みずほフィナンシャルグループ	67	21,839
3 KPMG	60	4,949
4 野村	56	28,368
5 三井住友フィナンシャルグループ	51	17,347

2012/4-2012/9、件数ベース  
日本企業関連公表案件、親会社の国籍が日本である案件を含む、  
不動産案件を除外  
出所: トムソン・ロイター

### 国内エクイティ総合

	引受金額(億円)	シェア
1 野村証券	2,307	25.0%
2 大和証券	2,030	22.0%
3 みずほ証券	1,491	16.1%
4 SMBC日興証券	1,193	12.9%
5 三菱UFJモルガン・スタンレー証券	1,122	12.1%

2012/4-2012/9、引受金額ベース  
新規公開株式、既公開株式、転換社債型新株予約権付社債の  
合算(REIT含む)  
出所: アイ・エヌ情報センターのデータを基にみずほ証券作成

### カストディ年次評価(国内)

	スコア
1 みずほコーポレート銀行	5.75
2 HSBC	5.64
3 シティ	5.62
4 三井住友銀行	5.57
5 三菱東京UFJ銀行	5.48

出所: Global Custodian誌  
「2012 Agent Banks in Major Markets Survey (Cross Border)」

---

1. 2012年度中間期 総括

2. 2012年度中間期決算 収益の状況

3. バランスシートの状況

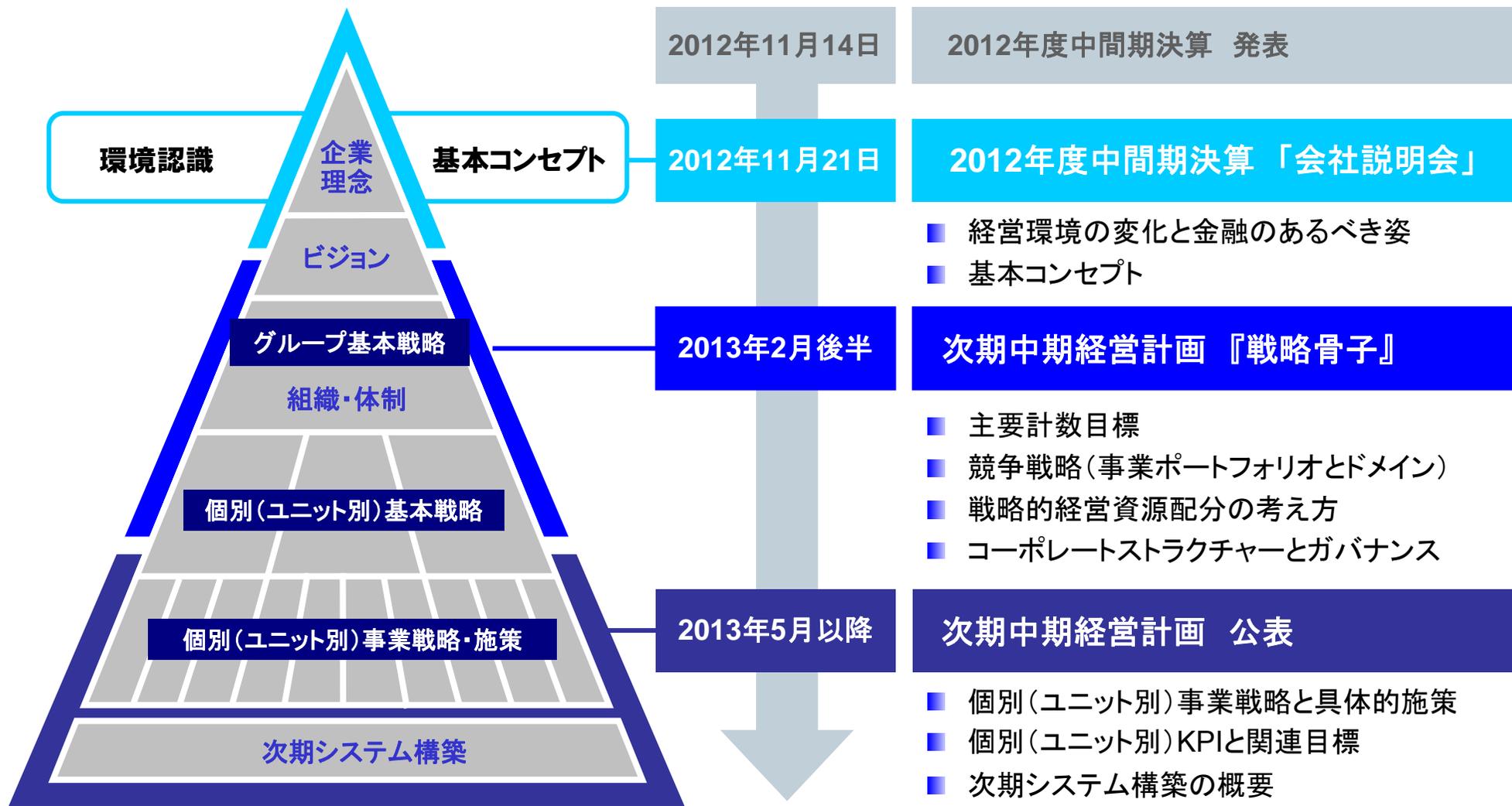
4. 資本政策

5. 「変革」プログラムの進捗

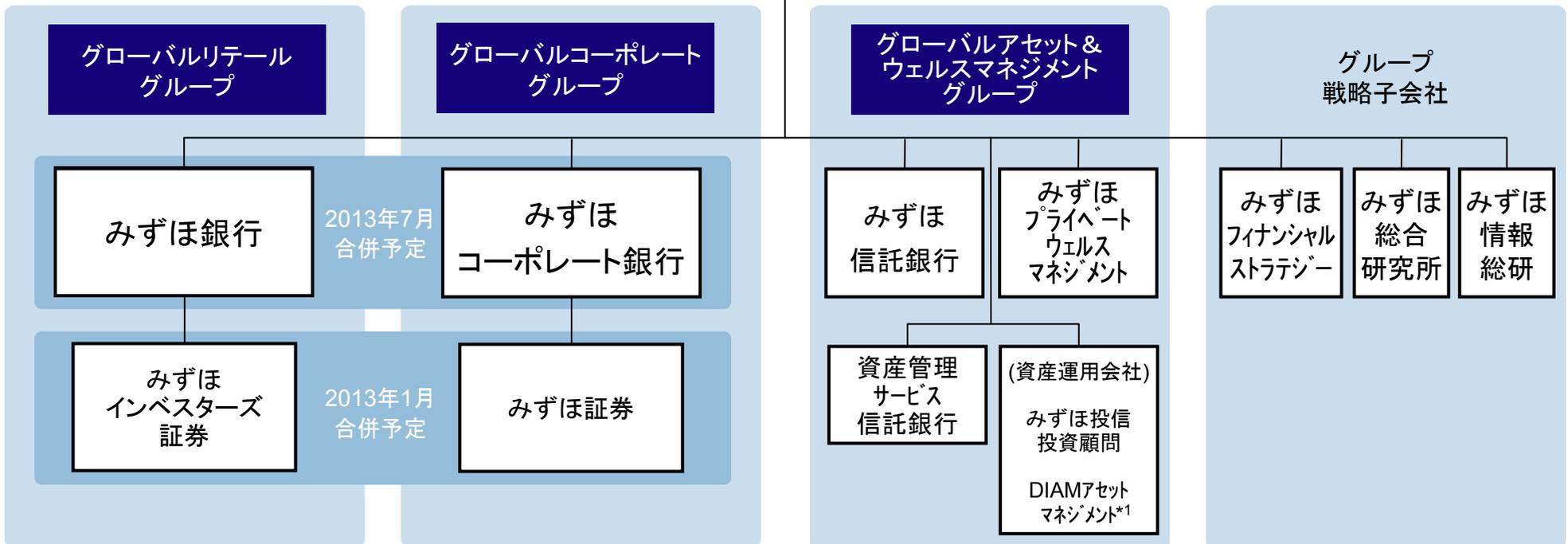
6. ワンバンク化とグループ一体経営

7. おわりに

本章には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、1ページをご参照ください。



# みずほフィナンシャルグループ



\*1: 持分法適用の関連会社